

(案)

我が国のユネスコ活動について
(平成25年2月～8月)

平成25年8月
日本ユネスコ国内委員会

本報告は、平成25年2月から平成25年8月までの活動を中心に記述しています。
また、密接に関連するものについては、日本ユネスコ国内委員会以外の活動も記述
しています。

目 次

< TOPICS >

| | |
|--|---|
| 富士山の世界文化遺産登録 | 1 |
| 「御堂関白記」及び「慶長遣欧使節関係資料」のユネスコ記憶遺産登録 | 2 |
| ESD スローガンの決定 | 2 |

< 日本ユネスコ国内委員会活動報告 >

| | |
|--|----|
| ユネスコ活動のさらなる推進に向けて | 3 |
| 「ESD(持続可能な開発のための教育)に関するユネスコ世界会議」に向けて | 5 |
| ユネスコスクールへの取組 | 10 |
| 教育分野における取組 | 11 |
| ESD に関するネットワーク作り | 11 |
| その他の取組への支援 | 12 |
| 科学分野における取組 | 13 |
| サステナビリティ・サイエンス | 13 |
| 政府間海洋学委員会(IOC) | 14 |
| 国際水文学計画(IHP) | 16 |
| 人間と生活圏(MAB)計画 | 17 |
| ジオパークネットワーク | 21 |
| IBC(生命倫理委員会) | 22 |
| 文化分野における取組 | 23 |
| 世界遺産条約 | 23 |
| 無形文化遺産保護条約 | 24 |
| 文化多様性条約 | 24 |
| ユネスコ記憶遺産 | 24 |
| 各国との交流 | 25 |

< 民間ユネスコ活動 >

| | |
|----------------------------|----|
| 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 | 27 |
| 公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター | 34 |

< 日本ユネスコ国内委員会に関する参考資料 >

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 国際会議等一覧 | 40 |
| 2. ユネスコ関係者来日一覧 | 43 |
| 3. 国内委員会会議 | 44 |
| 4. ユネスコスクール新規加盟校一覧 | 45 |
| 5. 国内委員会委員人事 | 46 |
| 6. 国内委員会事務局人事異動 | 46 |
| 7. 日本ノユネスコパートナーシップ事業 | 47 |
| 8. 政府開発援助ユネスコ活動費補助金 | 48 |
| 9. 日本ユネスコ国内委員会後援名義一覧 | 49 |

富士山の世界文化遺産登録

平成 25 年 6 月 16 日～27 日に、カンボジアのプノンペンで第 37 回ユネスコ世界遺産委員会が開催され、我が国が世界文化遺産に推薦していた富士山については、6 月 22 日に審議が行われ、世界遺産一覧表に記載することが決定されました。これにより、我が国の世界遺産は、文化遺産および自然遺産をあわせて計 17 件となりました。

(我が国からの出席者：木曾ユネスコ代表部大使、近藤文化庁長官(当時)、石野文化庁文化財部長ほか、外務省、文化庁、環境省、林野庁、国交省の事務官)



富士山 ©PREC Institute Inc.

富士山に関する審議では、まず、資産の名称に関し、ユネスコ事務局より、イコモス(国際記念物遺跡会議：International Council on Monuments and Sites)と我が国が協議した案として、「Fujisan, sacred place and source of artistic inspiration(富士山 - 信仰の対象と芸術の源泉)」が提示されました。この件について、我が国に確認が求められ、当該名称は我が国が追加情報において提案していた名称の趣旨とも合致するため、同意する旨発言しました。審議では、多くの委員国から、「富士山がこれまで登録されていなかったのはむしろ驚きである」、

「象徴的な(iconic)資産である」等、富士山の価値を認める意見が表明されました。

なお、三保松原について、除外すべきとのイコモス勧告に対し、含めるべきとの意見が多数の委員国から表明され、三保松原を含めて世界遺産一覧表に記載することになりました。

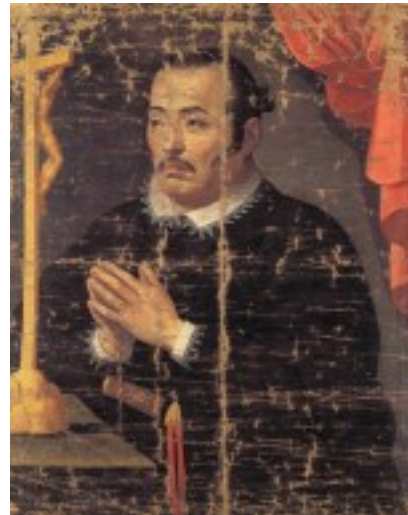
富士山に関する決議では、2016 年 2 月 1 日までに保全状況報告書をユネスコ世界遺産センターに提出することが求められました。その中には、文化的景観の手法を反映した資産の総合的な構想、来訪者戦略、登山道の保全手法、情報提供戦略、危機管理戦略の策定に関する進展状況を含めるとともに、管理計画の全体的な改定の進展状況を含めることが求められています。これを踏まえ、今後は、関係省庁や関係自治体が協力しながら、富士山の保全に取り組んでいくことが重要です。

「御堂関白記」及び「慶長遣欧使節関係資料」のユネスコ記憶遺産登録

平成 24 年 3 月に、日本ユネスコ国内委員会として初めてユネスコに推薦した「御堂関白記」及び「慶長遣欧使節関係資料」が、平成 25 年 6 月、光州(韓国)で開催された、第 11 回ユネスコ記憶遺産国際諮問委員会(IAC)の審議を経て、ユネスコ事務局長の決定により、ユネスコ記憶遺産として登録されました。ユネスコ記憶遺産の登録総数は、今回日本から新たに登録された 2 件を含め、300 件になりました。



「御堂関白記」(自筆本姿)
公益財団法人陽明文庫提供



「慶長遣欧使節関係資料」(支倉常長像)
仙台市博物館提供

ESDスローガンの決定

文部科学省では、ESD(持続可能な開発のための教育)の更なる推進のため、「ESDスローガン」を策定しました。

ESD スローガン : 「あなたの毎日が、未来になる」

「自分たち一人一人が毎日身近なところから行動を起こすことが、持続可能な地球の未来につながる」という趣旨です。「ESDは自分に関係あるもの」という意識を啓発し、ESDのより一層の普及を目指しています。

ESD(持続可能な開発のための教育)とは・・・

ESDとは、将来にわたって持続可能な社会を構築する担い手を育む教育です。

現代社会の様々な課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことで、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出し、それによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動です。

日本ユネスコ国内委員会活動報告

ユネスコ活動のさらなる推進に向けて

運営小委員会では、我が国におけるユネスコ活動の更なる推進のため、「我が国におけるユネスコ活動の諸課題」について集中的に議論を行っていくこととし、平成24年12月27日(木)の運営小委員会懇談会において検討を開始しました。「若者、企業の参加によるユネスコ活動の一層の促進」、「学校教育・社会教育等を通じた持続可能な開発のための教育(ESD)の一層の推進」の二つの検討事項について数回にわたり議論を行っています。



検討事項 については、平成25年3月26日(火)の第488回運営小委員会においては、国際基督教大学(ICU)ユネスコクラブの立原部長に御出席いただきました。ICU ユネスコクラブの活動紹介を頂くとともに、若者をユネスコ活動に巻き込んでいくための方策について、若者の視点から御意見を頂き、活発な議論が行われました。

また、平成25年6月4日(火)の第489回運営・第94回普及活動合同小委員会においては、新日本有限責任監査法人 CSR 推進部の大久保部長及び株式会社電通総務局社会貢献・環境推進部の中村部長をお招きし、企業のユネスコ活動への参加促進のための事例と方策等について講演を頂きました。「社会問題を解決する未来志向のコンセプトを示し、若者、地域、企業等の様々なステークホルダーがわくわくして参加できるプラットフォーム作りが必要ではないか」などの意見が出されました。



検討事項 については、教育小委員会に付託し、集中的に審議を行っています。平成 25 年 5 月 9 日(木)、7 月 18 日(木)、8 月 19 日(月)に開催された、第 129 回から第 131 回教育小委員会においては、岡山大学大学院の川田教授及び八名川小学校の手島校長に有識者として御出席いただき、「ESD が持つ教育上の意味を、県・市の教育委員会にもっと理解してもらう必要がある」、「ユネスコスクール活動を充実させるための体制強化が必要」、「ESD の概念をより合理的に整理するべき」などの意見が出され、活発な議論が行われました。



ユネスコ活動を、より多くの方に知っていただくため、日本ユネスコ国内委員会の facebook を開設しました。会議の開催情報やイベント情報など、日本ユネスコ国内委員会の活動をリアルタイムに発信していきますので、ぜひ御覧ください。

URL : <http://www.facebook.com/jpnatcom>

「ESD(持続可能な開発のための教育)に関するユネスコ世界会議」に向けて

2014年11月に日本政府とユネスコの共催で愛知県名古屋市、岡山市にて「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」が開催されます。本世界会議に向け、日本ユネスコ国内委員会では、国内におけるESDの推進に力を入れ、様々な事業や広報活動を行っています。また、ESDの推進拠点であるユネスコスクールについても、加盟校数の増加や質の保証に積極的に取り組んでいます。

「ESDに関するユネスコ世界会議」について

(1) 閣僚級会合及び全体の取りまとめ会合

日程:2014(平成26)年11月10日(月)から12日(水)まで

11月13日(木)フォローアップ会合

会場:名古屋国際会議場(愛知県名古屋市)

(2) ステークホルダーの主たる会合

ユネスコスクール世界大会

日程:2014(平成26)年11月6日(木)から8日(土)まで

会場:ホテルグランヴィア岡山(岡山県岡山市)

国立大学法人岡山大学(岡山県岡山市)

ユース・コンファレンス

日程:2014(平成26)年11月7日(金)

会場:岡山国際交流センター(岡山県岡山市)

持続可能な開発のための教育に関する拠点の会議

日程:2014(平成26)年11月4日(火)から7日(金)まで

会場:岡山コンベンションセンター(岡山県岡山市)

DESD 最終年会合タスクフォース・国際ステアリンググループ(ISG)会合

平成25年4月23~24日及び平成25年7月25日に第5回、第6回のDESD最終年会合タスクフォースがユネスコ本部において開催されました。文部科学省から岩本渉国際交渉分析官他が出席しました。会議では、2014年「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」の会議の成果、出席者、プログラム、今後のスケジュールなどの会議準備の詳細についてユネスコと議論し、可能な事項は合意する一方、今後検討が必要な事項は次回以降の会議で再度話し合うこととしました。



「ESD に関するユネスコ世界会議」のロゴマークの決定、ウェブサイトの開設

世界会議のロゴマーク

ユネスコと日本政府は、ロゴマーク使用ガイドラインに沿った事業(世界会議への役割を明確に説明でき、実施する事業が世界会議の目的に合致していること等)を行い、ロゴマーク使用を希望するパートナー(団体・企業等)のためにロゴマークを策定しました。



世界会議のウェブサイト

ユネスコは、平成 25 年 8 月 8 日(木)に世界会議のウェブサイト(日本語、英語、仏語、西語)を開設しました。世界会議の情報に加え、ESD のサクセスストーリー、2015 年以降の ESD に係る動きについて掲載しています。

<http://www.unesco.org/new/jp/unesco-world-conference-on-esd-2014/> (日本語)

<http://www.unesco.org/new/en/unesco-world-conference-on-esd-2014/> (英語)



日本語



英語

なお、平成 25 年 6 月 18 日付けで各都道府県・指定都市教育委員会、各都道府県知事、附属学校を置く各国立大学法人学長宛に、(1)平成 25 年 4 月の DESD 最終年会合タスクフォースにて決定した「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」の開催日程と会場、(2)同世界会議のロゴマークとウェブサイト、(3)ESD スローガンについて通知し、域内の市町村教育委員会、所管の学校その他教育機関等への周知を依頼しました。

ユネスコスクール世界大会(Student(高校生)フォーラム及び教員フォーラム)の国内参加チームの決定

平成26年11月6～8日に、『「ESDに関するユネスコ世界会議」ステークホルダーの主たる会合』の一つとして「ユネスコスクール世界大会」を開催することになっています。このユネスコスクール世界大会の「Student(高校生)フォーラム」及び「教員フォーラム」への参加チーム(教員1名、高校生4名で構成)について、平成25年6月28日～7月31日まで募集を行い、21チームの応募があり、全国7地域からそれぞれ1チームを選定しました。

選定された7チーム

| 区分 | 地域 | チーム名 | 都道府県 |
|----|-------|-----------------|------|
| 1 | 北海道 | 市立札幌大通高等学校 | 北海道 |
| 2 | 東北 | 県立安達高等学校 | 福島県 |
| 3 | 関東 | 県立佐倉南高等学校() | 千葉県 |
| | | 県立千葉東高等学校() | |
| | | 市川学園市川高等学校() | |
| | | 渋谷教育学園幕張高等学校() | |
| 4 | 中部 | 県立豊田東高等学校 | 愛知県 |
| 5 | 近畿 | 京都外大西高等学校 | 京都府 |
| 6 | 中国 | 高水学園高水高等学校 | 山口県 |
| 7 | 四国・九州 | 県立城南高等学校() | 福岡県 |
| | | 県立武蔵台高等学校() | |

複数の学校が1チームを構成する混合チーム

ESD オフィシャルサポーター

平成24年10月、2014年「ESDに関するユネスコ世界会議」に向け、広く一般にESDを普及・促進することを目的とし、様々な分野で活躍する以下6名の方々に「ESD オフィシャルサポーター」を組織しました。今後、それぞれの活動の中でESDを広めていただく予定です。

- さかなクン(魚類学者、イラストレーター)
- 平野啓子(語り部、かたりすと)
- 木佐彩子(フリーアナウンサー)
- 白井貴子(シンガーソングライター)
- 服部貴之(作曲家)
- 日比野克彦(アーティスト)
- 日本ユネスコ国内委員会広報大使



直近では、平成25年8月7日、文部科学省主催「子ども霞が関見学デー」におけるイベントとして、さかなクン、木佐彩子さん、白井貴子さんの3名に御参加いただき「ESDトークショー」を開催し

ました。

「ESDトークショー」では、オフィシャルサポーターの方々の得意分野を活かし、木佐さんによる絵本「ねつでやすんでるきみへ」の読み聞かせ、白井さんのリードによる「めだかの学校」、「マッカチ・カニカニ音頭」を歌い踊り、さかなクンによる「お魚クイズ」があり、子どもたちにESDを分かりやすく伝えていただきました。



政府インターネットテレビ「徳光 & 木佐の知りたいニッポン！」でPR

平成 25 年 6 月 20 日、政府インターネットテレビ「徳光 & 木佐の知りたいニッポン！」(注)において、ESD が取り上げられました。

当番組では、江東区立八名川小学校における外部講師による環境授業、気仙沼市立階上中学校における防災教育に関する取材、また、ESD オフィシャルサポーターであるさかなクン、同じくオフィシャルサポーターでもあり当番組の司会を務める木佐彩子さんからのメッセージがあり、ESD について分かりやすく説明しています。

(注) 「徳光 & 木佐の知りたいニッポン！」

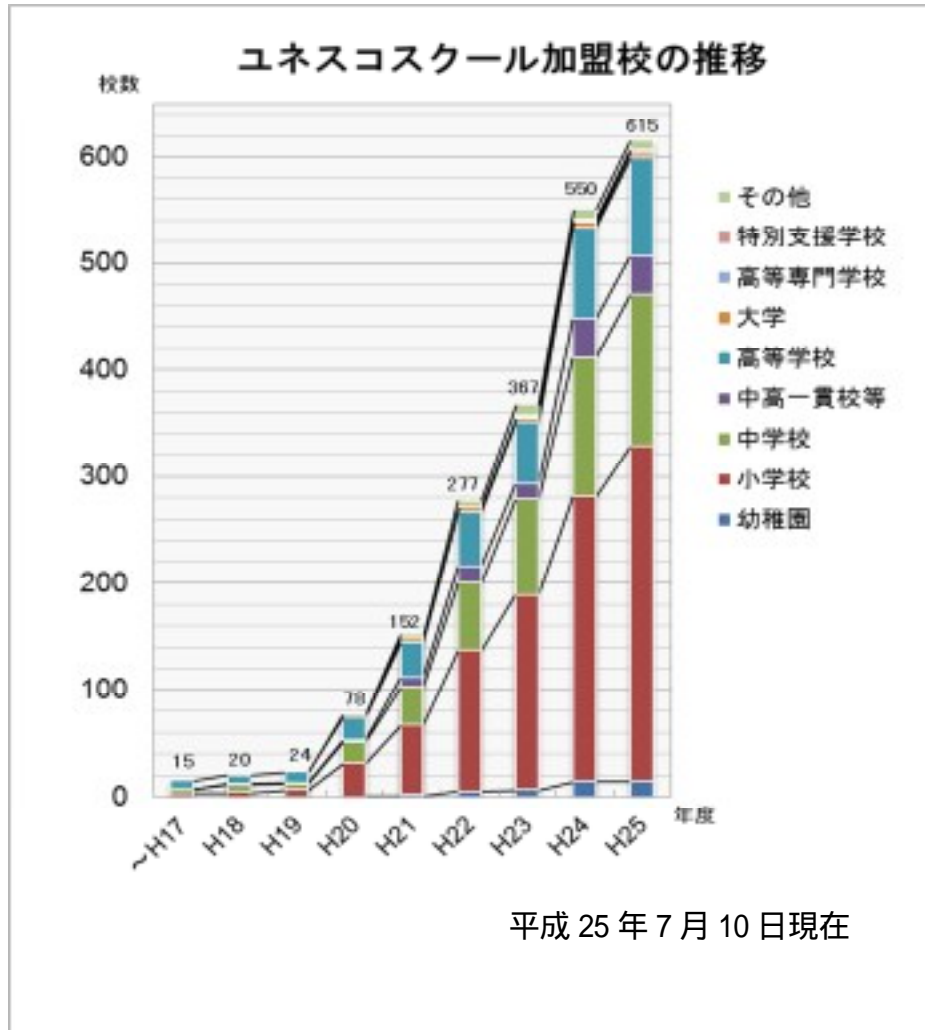
政府の重要施策を有識者のコメントと取材映像とともに分かりやすく解説する 20 分の情報番組。司会：徳光和夫、木佐彩子、スタジオゲスト：宮城教育大学 見上学長



ユネスコスクールへの取組

加盟校数の増加

ユネスコスクールは、ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携を实践する学校です。文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコスクールを持続発展教育(ESD)の推進拠点として位置づけています。平成25年6月現在、世界181ヶ国の国・地域で9,633校のユネスコスクールがあり、日本国内の加盟校数は平成25年7月時点で615校となりました。「国連持続可能な開発のための教育の10年(DESDE)」が始まった2005年から飛躍的に増加しています。



| | 幼稚園 | 小学校 | 中学校 | 中高一貫校等 | 高等学校 | 大学 | 高等専門学校 | 特別支援学校 | その他 |
|------|-----|-----|-----|--------|------|----|--------|--------|-----|
| ~H17 | | 3 | 4 | | 8 | | | | |
| H18 | | 5 | 6 | 1 | 8 | | | | |
| H19 | | 6 | 6 | 1 | 10 | 1 | | | |
| H20 | 1 | 30 | 20 | 2 | 21 | 3 | | | 1 |
| H21 | 2 | 65 | 35 | 9 | 33 | 4 | | | 4 |
| H22 | 5 | 132 | 63 | 15 | 51 | 4 | | | 7 |
| H23 | 6 | 183 | 89 | 15 | 57 | 4 | 1 | 2 | 10 |
| H24 | 14 | 267 | 130 | 36 | 86 | 5 | 1 | 2 | 9 |
| H25 | 14 | 314 | 142 | 36 | 92 | 5 | 1 | 2 | 9 |

総計 615

教育分野における取組

ESD に関するネットワーク作り

ESD 日米教員交流プログラム

日米教育委員会では、ESD を共通のテーマとし、日米の相互教員交流を通じて、意見交換、共同研究を行うことにより、日米の教育交流及びESDの推進を図ることを目的としたプログラムを平成 22 年より実施しています。

本プログラムでは、日米の教員が相手国を2週間程度訪問し、相手国の文化・教育に関する講義、学校・ESD 関連施設訪問、ホームステイなどを行った後、日米合同の会議において、その後の共同プロジェクト

について議論します。合同会議は、日本人教員の渡米時及び米国人教員の来日時計 2 回開催され、両国の参加教員全員と過去の参加者の一部が一堂に会し、ESD に関する講義や事例発表、グループディスカッションなどを行います。両国の参加教員全員が会合する場が 2 回設定されているだけでなく、これまでの参加者とのつながりも持てる点が特徴的なプログラムです。

また、参加後には、それぞれの教育現場で ESD カリキュラムの導入、共同プログラムの実施、教員ネットワークの構築などの交流が図られています。これまでに延べ 286 名の日米の教員が参加しました。 <http://www.fulbright.jp/esd/project.html>



平成 25 年度のプログラムは以下の通り実施されました。

日本人教員渡米(24 名)

日時:平成 25 年 4 月 19 日～5 月 3 日(合同会議
4 月 28 日～5 月 1 日)

訪問都市:ワシントン DC、フェニックス、ソルトレイクシティ、サンフランシスコ

米国人教員来日(24 名)

日時:平成 25 年 6 月 19 日～7 月 2 日(合同会議
6 月 28 日～6 月 30 日)

訪問都市:東京都、島根県大田市、熊本県水俣市

日本教職員中国派遣プログラム

中国教育部の招へいにより、平成 25 年 6 月 22 日～6 月 29 日に北京市及び甘肅省蘭州市へ、日本の教職員等 25 名を派遣しました。この中には、ユネスコスクールに加盟又は関心を持つ学校から公募により選抜された教員も含まれていました。このプログラムでは中国教育部、甘肅省教育庁のほか、教育・文化施設や小・中・高等学校等を



視察しました。視察を通して、中国における教育の現状と課題、訪問都市の教育の特徴及び両国における教育課題の共通点と相違点について学ぶとともに、中国の教職員、児童生徒との交流を図る機会が得られました。また、中国教育部から中国の教育制度等の説明を受け、中国の教育の現状について理解を深めることができました。

日韓教職員交流

「韓国政府日本教職員招へいプログラム」として、日本の教職員等(ユネスコスクールに加盟、又は関心を持つ学校から公募により選抜された教職員も含む)50名を韓国に派遣します(平成25年8月22日～8月29日 訪問先:ソウル、忠清南道・江原道・仁川のいずれか)。

当プログラムでは、学校・教育施設訪問を通じて国際理解教育(EIU)や第7回ESD日韓教職員フォーラムに参加し、ESDを含む韓国の最新教育政策や現状への理解を深め、相互理解と友好を推進することを目的としています。また、韓国の教職員・児童生徒と交流を行い、世界遺産見学や家庭訪問を通じて韓国文化への理解を深めます。

その他の取組への支援

持続可能な開発のための教育(ESD)交流・協力信託基金

「国連の持続可能な開発のための教育の10年(DESD):2005～2014」の提案国として貢献するために、ユネスコに対して信託基金を拠出し、ユネスコ加盟国に対して教育関係者を対象にしたESDワークショップ、ESDの教材開発や普及啓発、モニタリング・評価等の事業を実施しています。

例えば、アジア・太平洋地域で広く主食として食べられている「お米」をテーマに、国内外のユネスコスクール間の交流事業を実施する「RICEプロジェクト」があります。このプロジェクトについては、17ページに記載があります。

アジア太平洋地域教育協力信託基金

アジア・太平洋地域における教育の充実と質の向上に貢献するため、ユネスコに対して信託基金を拠出し、ユネスコバンコクが中心となって、EFA(万人のための教育)目標達成に向けたCLC(コミュニティーラーニングセンター)支援事業などを実施しています。

例えば、平成25年6月19～21日に、アジア諸国を中心に世界30か国以上から各国政府、国際機関、教育関係者等過去最高の500人以上の参加があったCLC(コミュニティーラーニングセンター、日本の公民館に相当)地域会合の開催支援を行いました。



科学分野における取組

サステナビリティ・サイエンス

日本ユネスコ国内委員会からユネスコに対して提出している「サステナビリティ・サイエンスに関するユネスコへの提言」のフォローアップとして、以下の取組を行いました。

サステナビリティ・サイエンスに関するアジア・太平洋地域ワークショップ

平成 25 年 4 月 4 日～5 日、クアラルンプールにて「サステナビリティ・サイエンス地域ワークショップ」(ユネスコ ジャカルタ事務所等主催、文部科学省 / 日本ユネスコ国内委員会協力)が、開催されました。16 カ国から政府、大学、NGO 等の関係者約 110 名が参加し、ユネスコ事務局からカロンジ自然科学担当事務局長補、ラソ人文・社会科学担当事務局長補、ヘイゼン ジャカルタ事務所長ほかが出席しました。



(中央 4 名、左から)武内 UNU 上級副学長/カロンジ自然科学担当事務局長補/
ラソ人文社会科学担当事務局長補/加藤国際統括官

日本からは、加藤文部科学省国際統括官、武内和彦国連大学上級副学長 / 東京大学サステナビリティ学連携研究機構 (IR3S) 機構長等が出席しました。武内上級副学長、ジェフリー・サックスコロンビア大学地球研究所長が基調講演を行ったほか、参加者から具体のサステナビリティ・サイエンスに関する実践事例が発表され、また、エチオピアのユネスコ アジスアベバ事務所とのテレビ会議によるアフリカからの参加者に加え、南南協力に関する議論等が行われました。また、加藤国際統括官からは閉会挨拶の中で、サステナビリティ・サイエンスを現実にフィールドで実践させること、サステナビリティ・サイエンスが持続可能な未来の構築に有用なツールであることを、政策決定者、企業活動家、NGO 等の多様なステークホルダーを巻き込みながら知らせていくことが重要である旨述べられました。

本ワークショップは、ユネスコ ジャカルタ事務所と協議の上、日本政府信託基金の支援のもと、サステナビリティ・サイエンスを、今後、ユネスコ次期中期戦略 (37C/4) 及びその戦略に基づく事業 予算 (37C/5) に反映させ、サステナビリティ・サイエンスの推進を図っていく一環として開催さ

れており、アジア太平洋地域の関係者間でサステナビリティ・サイエンスに対する共通理解の醸成を行い、サステナビリティ・サイエンスは、持続可能な社会構築に向けてのアプローチ、メソッドとして重要である旨の共通認識を地域関係者間で共有することができるとともに、成果文書として「クアラルンプール宣言」を採択しました。本宣言は、ユネスコ ジャカルタ事務所のHPに掲載されているほか、ユネスコ事務局を通じて加盟国に配布される予定です。



開会挨拶を述べる加藤国際統括官



武内 UNU 上級副学長 (基調講演)

サステナビリティ・サイエンスワーキンググループ

ユネスコ事務局の取組に対するフォローアップ及び国内委員会として必要なインプットを行うため日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会及び人文・社会科学小委員会合同の下に設置された、サステナビリティ・サイエンスワーキンググループ(以下、WG)については、平成 25 年 3 月 13 日に第 2 回 WG が開催され、ジャカルタ事務所が作成するサステナビリティ・サイエンスのコンセプトに関する包括的な考察ペーパーに対する国内委員会からのコメントをまとめるとともに、上述のアジア・太平洋地域ワークショップに対するインプットについて議論を行いました。また、6 月 4 日には第 3 回 WG が開催され、同ワークショップや、第 191 回ユネスコ執行委員会(4 月 10 日～26 日、ユネスコ本部)における結果報告が行われ、今後のサステナビリティ・サイエンスに関する国際シンポジウム(9 月 19 日)、第 192 回ユネスコ執行委員会(9 月 24 日-10 月 11 日)及び第 37 回ユネスコ総会(11 月 5 日-20 日)において、日本として何を発信していくかについて、活発な議論が行われました。

政府間海洋学委員会(IOC)

第 27 回 IOC 総会 / 第 46 回 IOC 執行理事会

平成 25 年 6 月 25 日～7 月 5 日にユネスコ本部において開催されました。我が国から、植松光夫日本ユネスコ国内委員会 IOC 分科会主査(東京大学大気海洋研究所国際連携研究センター長)を団長として、道田豊 IOC 分科会調査委員(同研究所教授)、気象庁、文部科学省、(独)海洋研究開発機構担当者等が出席しました。



第 27 回 IOC 総会



道田副議長/ワソフ-ライト IOC 担当事務局長補/ビュン議長

IOC 役員会のメンバー選挙が行われ、我が国の道田委員が、グループ IV(アジア太平洋地域)の副議長(二期目)として、マレーシア及びインドネシアのセコンドメントを得て選出されました。また、役員を選出国は自動的に執行理事国となるため、日本は引き続き IOC 執行理事国となりました(次回 IOC 総会(2015年)まで)。また、会期中は IOC、WESTPAC 等の地域委員会、GOOS 等の専門委員会の活動状況が報告されるとともに、次期中期戦略及び事業予算案について審議が行われ、次期事業予算のプライオリティなどについて議論が行われました。次回

の第 47 回執行理事会はパリのユネスコ本部で 2014 年 6 月 30 日から 7 月 3 日、また、第 28 回総会及び第 48 回執行理事会は 2015 年 6 月に開催される予定です。

IOC 事業に対する我が国の人的貢献

(1) IOC 事務局への派遣

平成 25 年 1 月から、IOC 事務局(パリ)に、独立行政法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)から宮木修氏がセコンドメントとして派遣されました。上述の IOC 総会では、事務局スタッフとして活躍されており、IOC 事務局からは、個人の能力だけでなく、日本からの貢献としても高い評価を受けています。

(2) WESTPAC・諮問グループメンバー

我が国が信託基金による人材育成プロジェクトの実施等の支援を通じて、地域的及び国際的に貢献を行っている IOC サブコミッションの WESTPAC における諮問グループのメンバーに、平成 25 年 1 月、独立行政法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)の安藤健太郎プログラム・ディレクターが任命されました。



WESTPAC 諮問 グループ会合

(3) GCOS/GOOS/WCRP Ocean Observations Panel for Climate 共同議長

平成 25 年 3 月、GOOS 運営委員会の下物理パネルの役割を担うほか、GCOS(全球気候観測システム)の海洋パネル、WCRP(世界気候研究計画)の海洋観測パネルの役割を担う Ocean Observations Panel for Climate(OOPC)の共同議長に須賀利雄 IOC 分科会調査委員(東北大学教授)が任命されました。

その他、前述のとおり、IOC 役員会に、道田委員が副議長(二期目)として選出されました。引き続き、専門知識・技術等を発揮して、我が国から IOC に対する貢献がさらに進むことが期待されています。

国際水文学計画(IHP)

ユネスコによるパキスタン洪水プロジェクト

平成 22 年にパキスタンで発生した大規模な洪水被害に対し、我が国からの ODA の緊急無償資金協力を受けて、平成 23 年 7 月、ユネスコにより「パキスタンにおける洪水予警報および管理能力の戦略的強化」プロジェクトが開始されました。本プロジェクトの一環として、ユネスコカテゴリー 2 センター(ユネスコ後援のセンターとして、ユネスコと協力してプログラムを実行する機関)である独立行政法人土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター(ICHARM)(つくば市)は、インダス川における IFAS モデル(ICHARM が開発した洪水解析モデル)の適用と、パキスタン政府関係者を対象としたワークショップを行っています。

今年度は、平成 25 年 5 月 28 日～6 月 6 日に、5 名のパキスタン政府関係者を対象としたワークショップを実施しました。期間中、研修生は国内委員会(文部科学省)を表敬訪問し、初井国際戦略企画官からは、これまでユネスコを通じて行っている、パキスタンに対する積極的な復興支援は、東日本大震災の被害を経験した我が国として、重要な国際貢献の一環と考えていること、また、我が国がユネスコに提案した「サステナビリティ・サイエンス」は、水関連災害の脆弱性を有する諸国において水関連災害の対策を行うためにも、重要な取組であること等を述べ、研修生等と有意義な意見交換を行いました。

ICHARM 更新に関する日本政府とユネスコの協定更新

我が国とユネスコの協定締結により、同協定に基づいて設立された ICHARM は、平成 18 年 3 月以来、水研究の分野で活発な国際活動を展開してきました。平成 23 年末日の協定失効の後も、同年 3 月の東日本大震災を踏まえ、洪水災害のみならず津波災害にも焦点を当て、ICHARM の技術協力が同センターの役割として期待されているところ、協力関係を継続していくことが日本及びユネスコ間で合意されたため、平成 25 年 7 月 23 日、木曾ユネスコ日本国特命全権大使と、ボゴバ ユネスコ事務局長が、パリのユネスコ本部において、ICHARM 更新に関する日本政府とユネスコとの協定への署名が行われました。これにより、今後 6 年間、ICHARM は引き続きユネスコ後援のセンター(カテゴリー 2 センター)として活動することになりました。



パキスタン研修生の表敬



ICHARM 協定更新署名式
(木曾大使、ボゴバ事務局長)

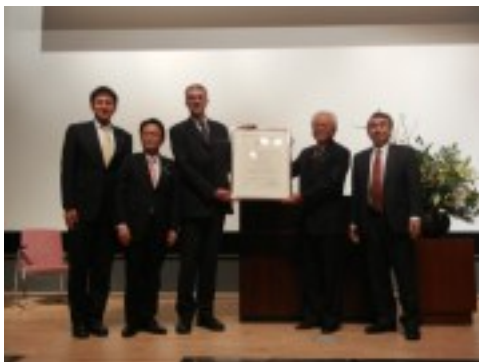
人間と生物圏(MAB)計画

「綾ユネスコエコパーク」登録

綾ユネスコエコパーク登録証授与式及び記念シンポジウム

平成 25 年 2 月 22 日、文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会の主催、環境省及び林野庁の後援により、文部科学省において、綾ユネスコエコパーク登録証授与式及び記念シンポジウムを行いました。ユネスコ本部(パリ)からトーマス・シャーフ生態・地球科学部長代理(人間と生物圏(MAB)計画事務局長)を招聘し、同氏から前田穰綾町長へ登録証の授与が行われました。今回登録が認められた綾町では、日本最大規模の照葉樹林の保全と、有機農業をはじめとした、自然と人間生活が持続的に共存する町づくりが図られていることが評価されました。

授与式では、丹羽大臣政務官から綾町に対して祝辞が述べられたほか、平成 26(2014)年 11 月に日本で開催される「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」に向けて、ESD の学習サイトとしてのユネスコエコパークと ESD が相乗効果をあげながら一層発展するよう期待が述べられ、続いて、日本ユネスコ国内委員会 MAB 計画分科会主査の鈴木邦雄横浜国立大学長からも主催者挨拶が述べられました。



ユネスコエコパーク登録証の授与



祝辞を述べる丹羽大臣政務官

基調講演では、シャーフ氏より、ユネスコエコパークの概要とともに海外のユネスコエコパークの取組事例や、日本におけるユネスコエコパークの活用の可能性について紹介がありました。その後、綾町の取組に長年携わっている河野耕三 綾町照葉樹林文化推進専門監からは、「綾の伝統的文化に根ざした町づくり」としてこれまでの綾町の取組、申請に至った背景等が紹介されました。

続くパネルディスカッションでは、「日本におけるユネスコエコパークの可能性」をテーマに、鈴木 MAB 計画分科会主査による司会、大澤雅彦雲南大学名誉教授等有識者等により、国内での普及方法、地域振興への活用、他のユネスコエコパークとのネットワークの構築、ESD との連携等について、活発な議論が行われました。



パネルディスカッション



基調講演を行うユネスコの
トーマス・シャーフ生態・地球科学部長代理

綾町視察

平成 25 年 2 月 23 日～25 日、上記の東京での授与式及びシンポジウム後、シャーフ氏は綾町を訪問し、ユネスコエコパークに指定されている照葉樹林や、緩衝地域及び移行地域での活動を視察するとともに、綾ユネスコエコパーク関係者との意見交換を行いました。同氏は、綾の自然の美しさや有機農業、森林セラピー、伝統工芸等、自然と人間との関わりを感じる活動を高く評価し、他の地域のモデルとなると言及しました。また、綾中学生への講演会では、ユネスコエコパークについての概要説明のほか、綾ユネスコエコパークの素晴らしさと照葉樹林について学び活動を引き続きでもらいたいとの期待が述べられました。

ユネスコエコパークについて、我が国ではESDとの連携や、綾町のように地域振興策等としての活用、生物多様性国家戦略2011-2020の主要行動目標の一つとして掲げられる等、ユネスコエコパークの枠組を使った幅広い活用が期待される一方、国内での認知はまだ低い状況です。今後は、綾町の取組や、今回のシンポジウム等により、ユネスコエコパークについての理解・協力が進むことが期待されています。

綾ユネスコエコパークにおける取組



緩衝地域— 大吊橋



核心地域— 照葉樹林の保全



移行地域— 有機農産物の直売

第25回 MAB 計画国際調整理事会

平成 25 年 5 月 27～30 日にユネスコ本部(パリ)にて開催され、我が国から松田裕之日本ユネスコ国内委員会 MAB 分科会調査委員(横浜国立大学環境情報研究院教授)、堀尾国際統括官付ユネスコ協力官等が出席しました。今回の会議において、12 地域が新たにユネスコエコパーク(BR)への登録が承認され、1 件がリストから削除(英国からの申し出)され、2013 年 5 月現在の BR 総数は、621 地域、117 カ国となりました。

開会の挨拶において、ポコバユネスコ事務局長からは、MAB は過去 40 年間の活動において、平和と持続可能な開発における科学を位置づけ、また人間とエコシステムとの関係、生物学的・文化的多様性との関係を結びつける役割を果たしてきた点に触れ、MAB の重要性、BR ネットワークへの期待が述べられました。その後事務局からは、BR における活動は科学、教育、文化、コミュニケーションすべての要素を含むため、ミニユネスコとも言え、持続可能な社会の構築に向けて BR が果たす役割の重要性について、また 2014 年の ESD 世界会議を含めた ESD との連携について紹介がありました。これに対して参加国からは、BR の重要性に対する賛同とともに、



第 25 回 MAB 国際調整理事会にて開会挨拶を行うポコバユネスコ事務局長(左から 2 番目)

活性化及び質の強化について活発な議論

が行われました。

質の強化の一環として、BR の基準(セベリア戦略)を満たしていないBRの扱いについて、前回の国際調整理事会決議のフォローアップとして、BRとしての活動報告及び基準を満たす取り組みを行っていないBRを世界BRリストから外していく方針が事務局から提案され、多くの国からの賛同を得て、2015年末までにBRの基準を満たす形での変更申請がないBRはBRのリストから外していく方向性が決定されました。

会議の最後で、トーマス・シャーフ生態・地球科学部長代理(MAB事務局長)の、ユネスコ事務局早期退職について、その後任としてハン・チュンリーユネスコ自然科学局総務部長(元ユネスコジャカルタ事務所副所長)が着任することが発表されました。



議長からシャーフ生態・地球科学部長代理への記念品贈呈

新制度以前に登録されたユネスコエコパーク活性化の検討

MAB 計画国際調整理事会において、MAB の新制度(セベリア戦略)以前に登録されたまま、移行地域を持っていないユネスコエコパークについては、ゾーンの変更(移行地域の追加)を含め、基準を満たすよう変更申請を行う前提で継続していくか、又はユネスコエコパークの世界ネットワークから外れるかの意思表示を行う必要があることが決定されました。

昭和 55 年に登録された我が国の4つのユネスコエコパーク(屋久島、大台ヶ原・大峰山、白山、志賀高原)の今後の方針について、平成 25 年 8 月までに各地域において検討の上、今後の意向を固めるよう依頼を行っており、各地域では協議会等を開催し検討が進められています。例えば、白山においては、第 2 回目の地元意見交換会(平成 25 年 6 月 7 日)が開催され、関係自治体、堀尾ユネスコ協力官、MAB 計画委員会の専門家、環境省及び林野庁の地域事務所等から担当官が出席しました。

志賀高原ユネスコエコパークについては、長野県側の山ノ内町がすでに平成 23 年度から移行地域の設定に関する協議を開始しており、高山村も移行地域を設けることに賛同し、両町村が先行してゾーニング変更を進めることについて、群馬県側の関係町村も異論がないことから、平成 25 年 9 月締め切りの申請期限内に、ユネスコに提出する予定で作業を進め、群馬県側については、ユネスコエコパークについての理解・検討を深め、準備ができた段階で、第二段階の変更申請として段階的に行っていくことが、平成 24 年 10 月 19 日の関係市町村間の会合で合意されました。これを受け、平成 25 年 5 月 9 日、志賀高原ユネスコエコパークのゾーニング変更申請案について、関係省庁による合同ヒアリングを文部科学省にて実施しました。また、6月28日には、関係県・市町村、団体等による「志賀高原ユネスコエコパーク協議会」を発足し、第一段階としての変更申請案、及び今後の同ユネスコエコパーク運営方針、今後の予定等について検討が行われました。

ユネスコエコパーク新規候補地に対する協力

綾ユネスコエコパークの登録を契機に、自然と人間との共生を目指し、持続可能な社会の構築に向けた取組を行っている地域では、ユネスコエコパークが地域振興の一つの方策として注目され始めています。現在、3 県 10 市町村による登録検討委員会が中心となって取り組む南アルプス地域や、豪雨災害や原発事故の風評被害等からの復興の一環として、プナの自然を保全する取組を中心に準備を行う福島県只見町では、次回申請締め切り(平成 25 年 9 月末)に向けて、申請書の

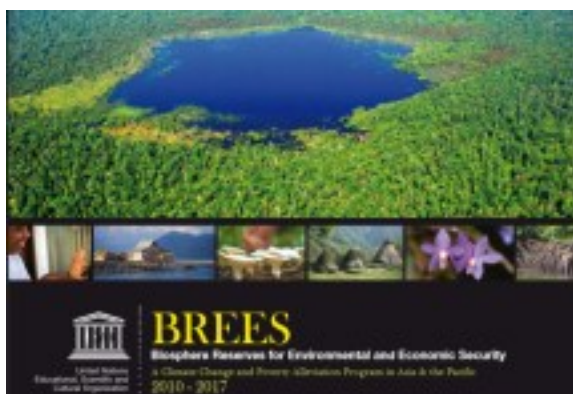
作成作業やゾーニング等の検討が進められています。文部科学省及び関係省庁、MAB 計画委員会では、新規登録を目指す自治体に対する情報提供や助言等を行っており、平成 25 年 3 月 22 日には、南アルプス及び只見の申請案に対する、関係省庁による合同ヒアリングを実施しました。

アジア・太平洋地域での取組

我が国は、ユネスコへの信託基金の拠出を通じて、ユネスコ・ジャカルタ事務所が行う、アジア・太平洋地域における生物圏保存地域(BR)を活用し、自然と人間社会の共生に必要な教育や科学調査事業、及び政策形成支援等を行っています。さらに、グッドプラクティスや知識、経験等を共有する域内ネットワークの強化、他地域のネットワークとの連携を推進しています。

平成 25 年 4 月 21 日～26 日にハノイにて、「Strategic Meeting of Asia and the Pacific Biosphere Reserve Networks in Shaping the Future We Want for All」(アジア太平洋 BR ネットワーク会議)がユネスコ・ジャカルタ事務所主催で開催され、日本からは日本ユネスコ国内委員会 MAB 計画分科会の大澤雅彦委員が参加し、基調講演を行いました。

同会議では、マドリッド行動計画(MAP)、ミレニアム開発目標(MDG)が終わることを踏まえてサブリージョナルBRネットワークのそれぞれどのように取り組んできたかを報告し、今後の方針について議論が行われました。日本からは新規指定された綾 BR(ユネスコエコパーク)の考え方、その後の各地での盛り上がりについて報告が行われました。綾に関してはミレニアム生態系評価(MA)の成果なども踏まえて、すでに指定前から生態系サービスをきちんと踏まえた上で、地域の発展や自然保護について取り組まれていた事例として、大澤委員が取り組んでこられたグローバルMAの経験などをまじえて発表が行われました。



サステナビリティ・サイエンス、ESD との連携

持続可能な社会の構築に対する取り組みという観点において、文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会は、持続可能な社会の担い手を育む教育として、持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development: ESD)を推進しており、2014(平成 26)年秋には「ESDに関するユネスコ世界会議」を日本で開催します。セベリア戦略では、ユネスコエコパークは、「その内部や周囲で人が生活、仕事を行い、自然界とのバランスのとれた関係を実現していく手段になるだけでなく、これまでよりも持続可能性に富んだ将来への道筋を示すことで、社会全体のニーズにも貢献できる」ことがビジョンとして出されており、ESDの学習サイトとして効果的な役割を果たすことを期待されています。

文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコスクールをESDの推進拠点として位置付け、ESDの推進を図ってきています。綾ユネスコエコパークでは、町内の小中学校がユネスコスクールへの登録を申請しています。登録後は、ユネスコエコパークを活用したESDとユネスコスク

ールとの連携のモデルケースとして、国内外に発信されていくことが期待されます。

また、日本ユネスコ国内委員会では「サステナビリティ・サイエンスに関するユネスコへの提言」を平成23年8月に取りまとめ、同年、ユネスコ事務局に手交し、現在、ユネスコ事務局と協議を行っています。今後は、具体的な事例の開発が求められているところ、ユネスコエコパークを通じたサステナビリティ・サイエンスの推進についても期待されているところです。

国内におけるビジビリティの強化

ユネスコエコパークは、地域振興の手段の一つとして期待されている一方で、関係自治体との意見交換の折や2月に開催された綾ユネスコエコパーク記念シンポジウムにおける主な意見(アンケート結果含む)では、「ユネスコエコパークの意義や取組は重要であるが、国内での認知度が低いのが残念。」という声が多くありました。そのため、旧来のパンフレットに代わり、ユネスコエコパークの理念及び活動について、より分かりやすく理解してもらうことを目的として、各ユネスコエコパークの関係自治体から写真提供等の協力を得て、ユネスコエコパークの広報パンフレットを作成しました。今後、各種会議や関係自治体での配付、並びに、関心を有する自治体等の関係者に提供していく予定です。



ユネスコエコパークパンフレット(一部)

ジオパークネットワーク

平成25年5月20日に、地球科学に関するすべての分野を網羅する学会である日本地球惑星科学連合大会の市民向けセッションとして、世界ジオパーク候補3地域と日本ジオパーク候補10地域の公開プレゼンテーションが行われました。日本ジオパーク委員会委員による活発な質疑応答が行われた後、非公開で第17回日本ジオパーク委員会が開かれました。委員会では、プレゼンテーションを行った各地域について、書類審査とプレゼンテーションで申請を却下するか、現地審査へ進むかが議論され、すべての地域について現地審査を行うこととし、審査担当を決定しました。7月から2名の審査員と1名の審査補助員による各地域の審査が進行中です。また、日本から最初に世界ジオパークに認定された3地域(洞爺湖有珠山、糸魚川、島原半島)の再認定審査が進行中で、7月に3地域とも世界ジオパークネットワークから派遣された現地審査員による現地審査を終えました。

ジオパークとは、地球活動に関わる地質、地形遺産を中心とした自然公園で、地質学的重要性、希少さ、美しさを持つ地域で、かつ、それらを次世代に継承するために保護・保全し、教育と研

究、住民の活動が行われている地域を認定し、ジオツーリズムを通じた社会・経済的な地域振興への貢献も目指す取組です。ユネスコのアドホックな支援を受けて平成 16 年に世界ジオパークネットワークが設立され、平成 24 年 8 月現在、27 カ国の 87 地域が世界ジオパークとして認定されています。日本国内では、平成 20 年に日本ジオパーク委員会が設立され、ジオパークの審査、認定を行っており、産業技術総合研究所地質調査総合センターが事務局を務めています。平成 24 年 8 月現在、世界ジオパーク 5 地域を含む 20 地域が日本ジオパークに認定されています。平成 25 年 1 月には、洞爺湖有珠山、糸魚川、島原半島、アポイ岳、南アルプス(中央構造線エリア)の 5 つのジオパークについて審査が行われ、5 つのジオパークすべてが日本ジオパークとして再認定(4カ年毎)されました。

現在は、ユネスコの支援プログラムという位置付けですが、ユネスコの正式プログラム化に向けた議論が行われています。

IBC(生命倫理委員会)

第 20 回国際生命倫理委員会(IBC)会合が、平成 25 年 6 月 19 日～21 日に韓国(ソウル)において開催されました。我が国からは、赤林朗 IBC 委員(東京大学大学院医学研究科教授)が参加し、会議では IBC においてこれまで検討がなされていた「差別及び偏見の禁止」に係るテーマについて、総会への報告書案が取りまとめられました。この報告書案は、本年 9 月に開催が予定されている第 8 回政府間国際生命倫理委員会(IGBC)にも付議される予定です。

また、公開シンポジウムでは、「Bioethics in Asia and the Pacific, Experience, perspective and the new ethical challenges」(アジア・太平洋地域における生命倫理:これまでの歩みと展望、そして新たな倫理的取組)というテーマのもと、日本、韓国、インド及び中国の各国有識者からのプレゼンテーションが行われ、位田隆一・同志社大学グローバル・スタディーズ研究科特別客員教授(元 IBC 委員)が我が国有識者としてプレゼンテーションを行いました。

文化分野における取組

世界遺産条約

国際世界遺産ユースフォーラム

第37回世界遺産委員会開催前にあたる、6月8日～16日に、同じカンボジアのシェムリアップで、「国際世界遺産ユースフォーラム」が開催され、カンボジア国内委員会からの招請により、海外から15か国16名(日本人1名含む)、カンボジアから20名の若者(18～20歳)が参加しました。

本ユースフォーラムは、「生きている遺産:寺院、環境及び人々(T.E.P)」というテーマのもと、世界遺産の保存について、世界各国からのユース参加者間でワークショップやグループディスカッションを行い、アンコールワット遺跡等を訪問し、国際ユースフォーラムの成果がまとめられました。同成果は、第37回世界遺産委員会のオープニング式典において発表されました。



日本人参加者による
富士山に関するプレゼンテーション



サイトビジット:アンコールパーク



植樹セレモニー



参加者集合写真(オープニングセレモニー後)

世界遺産条約関係省庁連絡会議

文化庁及び国土交通省が共同でユネスコへ推薦していた「武家の古都・鎌倉」については、平成25年4月30日に通知されたイコモスからの「不記載」勧告を受け、平成25年6月4日に世界遺産条約関係省庁連絡会議にて推薦を取り下げを決定し、ユネスコ世界遺産センターへ通知しました。

無形文化遺産保護条約

無形文化遺産保護条約関係省庁連絡会議

平成 25 年 3 月 28 日、外務省において、芝田外務省国際文化交流審議官、河村文化庁次長らが出席の下、無形文化遺産保護条約関係省庁連絡会議が開催されました。会議では、「和紙：日本の手漉和紙技術」の無形文化遺産代表一覧表への提案が了承され、提案書がユネスコ事務局に提出されました。

ユネスコ無形文化遺産保護条約10周年記念行事



本年が、無形文化遺産保護条約採択 10 周年に当たることから、平成 25 年 8 月 3 日に大阪府堺市において、独立行政法人国立文化財機構アジア太平洋無形文化遺産研究センター、文化庁及び堺市が主催となり、「無形文化遺産保護条約採択 10 周年記念シンポジウム」が開催されました。シンポジウムでは、無形文化遺産保護条約が実際の文化遺産の保護にどのような役割を果たしているか、また、今後どのような役割を果たすことが期待されているかについて考えるため、松浦晃一郎前ユネスコ事務局長から「無形文化遺産保護条約の未来と国際社会の役割」基調講演が行われたほか、ユネスコ関係者らによる「無形文化の力と無形文化遺産保護条約の使命」をテーマとしたパネルディスカッションが行われました。また、無形文化遺産保護条約代表一覧表に記載されている「佐陀神能」と「カンボジアの宮廷舞踏」の芸能講演がありました。

文化多様性条約

文化多様性条約締約国会議

平成 25 年 6 月 11 日～14 日、ユネスコ本部において第 4 回文化多様性条約締約国会議が開催され、定期報告の分析、文化多様性国際基金等についての議論が行われました。日本からは、栗原外務省国際文化協力室課長補佐、堀口文化庁国際文化交流室振興係長、甲斐ユネスコ代表部専門調査員がオブザーバー出席しました。

ユネスコ記憶遺産

「東寺百合文書」の推薦決定

平成 25 年 2 月 19 日、第 6 回ユネスコ記憶遺産選考委員会が開催され、審議の結果、平成 26 年 3 月に行う第 2 回推薦に当たっての選考基準が決定しました。また、5 月 10 日に開催された第 7 回同選考委員会では、平成 27 年のユネスコでの登録に向けて、「東寺百合文書(とうじひゃくごうもんじょ)」(京都府立総合資料館所蔵)を、日本ユネスコ国内委員会からユネスコに推薦することを決

定しました。

今後、同選考委員会の下に設置されたユネスコ記憶遺産推薦書作成作業チームにより、平成26年3月末締切りのユネスコへの推薦に向けて、準備を進めることとしており、第一回目の会議を、本年8月5日に開催予定です。

『東寺百合文書』(シ函と文書)

京都府立総合資料館提供



各国との交流

ユネスコ・アフガニスタン事務所長の来訪

5月31日、パウロ・フォンタニ ユネスコ・アフガニスタン事務所長一行が、加藤日本ユネスコ国内委員会事務総長を表敬訪問し、その後、岩本国際交渉分析官はじめ事務局職員と意見交換を行いました。

意見交換では、アフガニスタン事務所の活動状況を伺うとともに、識字教育・職業技術教育・訓練(TVET)の重要性などについて共有しました。また、来年のESDに関するユネスコ世界会議や、日本ユネスコ国内委員会から提言した「サステイナビリティ・サイエンス」等について紹介しました。

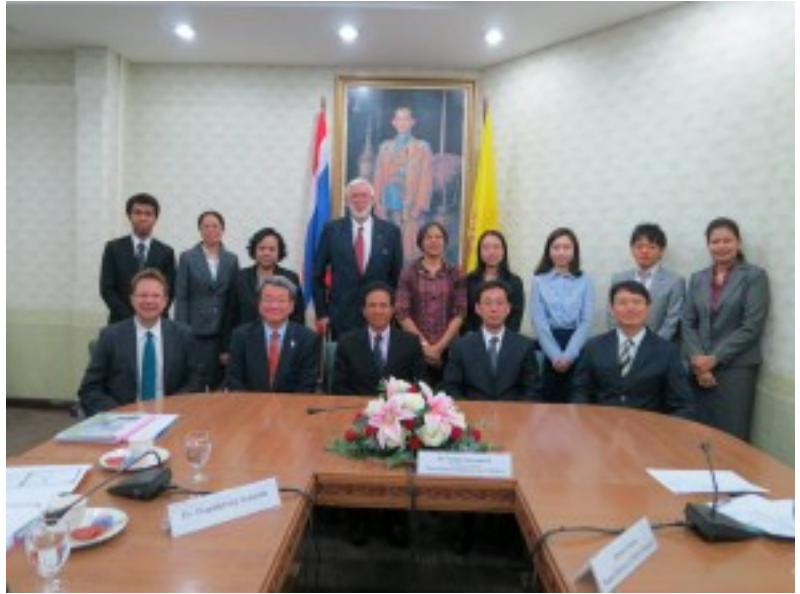


タイ国ユネスコ国内委員会主催交流事業

5月26日から5月31日にかけてタイのバンコックでタイユネスコ国内委員会及びタイ教育省主催によりユネスコ国内委員会の職員交流プログラムが実施されました。

同プログラムにはタイ、中国、韓国、そして日本の各ユネスコ国内委員会職員が参加し、各国職員が“万人のための教育(EFA)”についての各国の取組状況や2015年以降のEFAの方向性などについてのプレゼンテーションを行ったほか、ユネスコ・バンコック事務所からもアジア・太平洋地域のEFAの現状報告などがあり、EFAだけでなくESDも含めた活発な議論が交わされました。

また、アユタヤにある日本政府信託基金によるRICEプロジェクトの実践校であるJirsart Wittaya Schoolを視察し、同プロジェクトへの理解を深めました。



韓国ユネスコ国内委員会主催職員交流事業

7月14日～20日に韓国のソウル等で、「韓国ユネスコ国内委員会職員交流プログラム」が、実施されました。

本年は、韓国、中国、ベトナム、タイと日本の各ユネスコ国内委員会職員が参加しました。韓国とベトナムの国内委員会間の交流協定書の調印式に出席したほか、ユネスコスクール、ユネスコ協会、ユネスコのロゴ・名称の使用やユネスコ周年記念日等、多岐にわたるテーマについて、各国から取組状況と現状の課題について発表があり、活発な議論を行いました。

また、済州島の自然遺産センターや、複数の世界遺産、世界ジオパークを訪れ、環境保全への理解も深めました。



民間ユネスコ活動

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟

学校関連事業

守ろう地球のたからもの

学習教材「豊かな自然編」「豊かな世界遺産編」、絵本「サクラソウのひみつ」を希望する学校に寄贈し、ESDの普及に寄与しました。

平成 25 年 6 月 29 日、7 月 13 日に青森県内の世界遺産「白神山地」周辺地域で、ボランティア参加により、国有林伐採跡地の森の再生活動を行いました。

〔協力:三菱UFJフィナンシャルグループ(MUFG)〕



三菱アジア子ども絵日記フェスタ

絵日記を通じた国際理解の促進を目的に、アジア 24 の国・地域の子どもたちから 70,899 作品の募集がありました。平成 25 年 2 月に開催した国内選考会で代表 8 作品を決定し、5 月に開催した国際選考会で各国・地域のグランプリ受賞者を決定しました。

〔協力:三菱広報委員会、アジア太平洋ユネスコ協会クラブ連盟(AFUCA)〕

ユネスコスクール関連事業

三菱東京UFJ銀行の協力を得て、以下の事業を実施しています。

ユネスコスクールプレートの新規登録校への寄贈

ユネスコスクールへの活動助成

第4期「ユネスコスクールESDアシストプロジェクト」に149校から申請があり、119校からの申請を採択しました。

第3回「ESD国際交流プログラム」

平成 25 年 3 月 20 ~ 27 日にユネスコスクールから高校生 12 名と教員 1 名がドイツ及びフランスのユネスコスクール、ユネスコ本部等を訪問し、交流活動を行いました。



『ユネスコスクール10の質問・事例・資料集』を発行し、全国のユネスコ協会に無料配布しました。

「ユネスコ協会 ESD パスポート」

ユネスコスクールの児童・生徒のボランティア活動への参加促進のツールとして、ユネスコ協会を通して「ユネスコ協会 ESD パスポート」を配布します。そのキックオフ会議を、平成 25 年度日本/ユネスコパートナーシップ事業として、平成 25 年 6 月 23 日に東京で開催しました。

サイエンススクール

命と健康の大切さを学ぶ機会として、小学校対象の出前授業「サイエンススクール」をユネスコスクールを含む小学校4校で実施しました。〔協力：MSD 株式会社〕

東日本大震災復興支援活動

MUFG-ユネスコ協会復興育英基金

三菱UFJフィナンシャルグループの資金援助を得て、小学1年から高校3年までの遺児・孤児1,231名に奨学金を給付しています。

被災した小学校、中学校の花壇を再生するプログラムに三菱東京UFJ銀行、三菱UFJフィナンシャルグループと協会連盟の役職員がボランティア参加しました。

- 4月20日 亘理町立吉田中学校
- 4月27日 宮古市立田老第一中学校
- 5月18日 岩手県立宮古工業高校
- 6月8日 南相馬市立鹿島小学校
- 6月15日 福島県立いわき海星高校

ユネスコ協会就学支援奨学金

11市町村(岩手県陸前高田市、釜石市、大槌町、宮城県気仙沼市、石巻市、南三陸町、東松島市、仙台市、名取市、女川町、福島県南相馬市)の奨学生1,847名に、奨学金を給付しています。

平成25年3月にはUNESCO平和芸術家でバイオリニストの二村英仁氏によるチャリティコンサート、奨学生から寄せられたお手紙の展示会を都内で開催しました。また日本経済新聞(3月12日)、毎日新聞(3月31日)紙上に「東日本大震災子ども支援募金 ユネスコ協会就学支援奨学金」への募金協力を呼びかける新聞広告を掲載しました。今後も未支援市町村での奨学金給付を目指し、奨学金の原資となる募金の獲得を強化していく予定です。



コミュニティ再生支援

宮城県気仙沼市唐桑地区にて地域再生の核となるコミュニティ図書館を建設中、平成25年7月に完成する予定です。〔協力：日本テトラパック株式会社〕

東日本大震災復興支援『こども絵画展』をニッセンHP上で実施しており、14自治体が参加しています。〔協力：ニッセン株式会社〕



世界寺子屋運動支援活動

アフガニスタン寺子屋プロジェクト

カブール、パルワン、バーミヤンの 13 地区で子ども向けの基礎教育クラス、成人向けの識字教育・収入向上支援を実施。バーミヤン州で CLC2 棟を拠点に活動しています。また、カブール市では、13 地区の寺子屋は 7 月に完成予定です。

アフガニスタン難民子ども支援としてダルレアマン難民キャンプおよびデワンベギの子どもたち計 200 人以上に食糧や越冬に必要な毛布や服などを支援しました。

(協力: 認定 NPO 法人ジャパンプラットフォーム)



アンコール寺子屋プロジェクト



シムリアップ州内 9 地域の寺子屋で識字教育、中途退学した子どもたちへの復学クラス及び収入向上活動を実施。自転車や通学バッグ、給食サービスも提供しました。同州内で寺子屋 2 軒が完成し、計 11 軒になりました。6 月に行われた寺子屋開所式にはイム・セッティー教育大臣が臨席され、1,000 名を超える村人が参加、国内で大きく報道されました。

ネパール寺子屋プロジェクト

南部ルンビニの 12 地域およびカトマンズの 4 地域で寺子屋 16 軒を運営しています。また、学校に行けない子どもたちのための小学校クラスと女性のための識字クラスを実施。ネパール政府が実施する識字キャンペーンに協力し、ルンビニで識字クラスを拡大展開中です。

ラオス・ルアンパバン寺子屋プロジェクト

ルアンパバン県の 4 郡 12 村で寺子屋運営を支援。織物技術訓練は、地元市場の需要もあり、女性たちの収入向上に貢献しています。ハポワン寺子屋に新しい寺子屋が完成しました。平成 25 年 3 月からは教育省がプロジェクトをフォローアップし、寺子屋のクラスを継続しています。

「書ききそんじハガキ」キャンペーン 2013

全国から 154 ユネスコ協会が参加しました。地域のマスコミで取材を受け、大きな反響があり、回収実績が 8 倍以上になったユネスコ協会もあるなど効果があり、約 1,260 万円分の未使用切手とハガキが集まりました。フェイスブックでは 1,279 人が「いいね」、1,697 人が情報をシェアしてくれています。

南三陸の森 希望のポストプロジェクト

被災地・南三陸の森の間伐材でつくった「書ききそんじハガキ回収ポスト」を全国に広げていく「南三陸の森 希望のポストプロジェクト」を立ち上げ、多くの企業・団体から賛同を得て全国 100 ヶ所に設置を目指しています。第一号は、日本ユネスコ国内委員会に寄贈しました。(協力: 株式会社電通)



カンボジア・スタディツアー

平成25年3月3～9日にJTB中部100周年記念事業(世界遺産活動体験)で愛知、岐阜、三重、静岡、福井、石川、富山、長野の大学生が参加しました。〔協力:JTB 中部〕

以下のスタディツアーでは、ユネスコ協会の会員や学生が世界寺子屋運動の支援先や世界遺産アンコールを視察し、カンボジアの歴史や文化について学び、参加者がユネスコ運動を実践するためのよい経験となりました。〔協力:H.I.S.〕

2月5～13日<文京学院大学>

2月5～10日<日光ユネスコ協会>

2月18～23日 <名古屋ユネスコ協会>

3月15～20日<慶応義塾大学ユネスコクラブ>

3月6～10日、3月20～24日、3月27～31日<一般>

一杯のスプーン支援活動

アフガニスタン・カブール市内で母子を対象に医療支援・栄養補助食品を配布。年間8,600人以上が利用しています。

ネパール・ルンビニの寺子屋12軒で母子を対象に3ヶ月に1度の巡回医療診断および栄養補助食品を配布しています。

世界遺産・地域遺産支援活動

カンボジア・アンコール遺跡彫像修復プロジェクト

世界遺産「アンコール」遺跡のひとつであるバイヨン寺院のナーガ像やシンハ像の修復活動を支援するために個人・企業から募金を呼びかけています。

フィリピン伝統的知識継承プロジェクト

本事業を含む保全活動が評価されたこともあり、第36回世界遺産委員会で「コルディリエラの棚田群」が危機遺産リストからの解除が決定。イフガオ国立大学の一般教養カリキュラムに「棚田の保全方法について」の授業が組み込まれ、また遺産保全にかかる伝統的知識を学校教育に組み入れるカリキュラムが作成されました。



平成25年1月、『世界遺産年報2013』を発行しました。「世界遺産条約採択40周年を振り返って」を特集し、新規登録の世界遺産、世界遺産委員会報告などを掲載。全国の図書館等へ寄贈し、書店で販売しています。〔助成:財団法人日本宝くじ協会。〕

未来遺産運動

A) 第4回 プロジェクト未来遺産

長い歴史を超えて人々が守り続けてきた文化遺産や、自然とともに生きる知恵や工夫の中で作りあげてきた自然遺産という豊かな贈り物を未来に伝えていこうという人々を応援。平成24年11月に開催された未来遺産委員会にて、以下の9プロジェクトの登録が決定しました。第4回ブ



プロジェクト未来遺産の登録証伝達式は平成 25 年1月より各地で行われました。4 月 15 日から 7 月 15 日まで第 5 回 プロジェクト未来遺産の募集を行いました。

| プロジェクト名 | 団体名 | 場所 |
|--------------------------------|----------------------------|----------|
| 「月浜のえんずのわり」を未来につなげよう | えんずのわり保存会 | 宮城県東松島市 |
| 新津丘陵の自然・森林・歴史遺産の保全・整備プロジェクト | NPO 法人 にいがた森林(もり)の仲間(とも)の会 | 新潟県新潟市 |
| 水戸の歴史資産“偕楽園と弘道館”の魅力子どもたちに伝える活動 | 偕楽園公園を愛する市民の会 | 茨城県水戸市 |
| 越前にコウトリ呼び戻す田んぼファンクラブ | 水辺と生き物を守る農家と市民の会 | 福井県越前市 |
| みんなの手で守り、未来に伝える！日本の原風景『丸山千枚田』 | 丸山千枚田保存会 | 三重県熊野市 |
| 銀の馬車道プロジェクト～日本初の高速産業道路を未来につなぐ～ | 銀の馬車道ネットワーク協議会 | 兵庫県姫路市 他 |
| いやしの里深野を目指して。希少になったササユリ保護・増殖活動 | 深野ササユリ保存会 | 奈良県宇陀市 |
| 笑い講とお笑い講で世界中に笑いを広める運動 | 一般社団法人防府市観光協会 | 山口県防府市 |
| 鬼と炎が舞う長岩屋修正鬼会(ながいわやしゅじょうおにえ) | 長岩屋修正鬼会保存会 | 大分県豊後高田市 |

B) 私のまちのたからものコンテスト(スライドショー)

全国の小・中・高等学校を対象に、児童・生徒の郷土愛を育むことを目的とし、デジタル写真にナレーションや音楽をつけたスライドショー作品を募集。応募 67 作品から受賞作品 6 点を選出、3 月 26 日に東京都千代田区にて表彰式を行いました。

なお、「株式会社タクシーちゃんねる」の広報協力を受け、タクシーに搭載された小型テレビにて、プロジェクト未来遺産ならびに本コンテストの受賞作品を使ったコマーシャルが上映されています。



1. 日本ユネスコ協会連盟賞(最優秀賞)
奈良県奈良市立興東中学校 1 年『大柳生の伝統～太鼓踊りへの熱い思い～』
2. D-project 賞(優秀賞)
奈良県奈良市立椿井小学校 6 年『漢国(かんごう)神社』
3. あいおいニッセイ同和損害保険株式会社賞(優秀賞)
北海道札幌平岸高等学校 1 年『鯨(ニシン)漁が作った歴史』
4. チャレンジ賞(音声なし部門)
富山県富山市立五福小学校 3 年『みんなのたから 見つけたよ』

5. 個人部門最優秀賞
秋田県横手市立朝倉小学校 6年『わたしのまち 横手のたからもの』
6. 個人部門優秀賞
奈良県奈良市立月ヶ瀬中学校 3年『僕のまちの宝物』

民間ユネスコ運動の振興

2013年度 青少年ユネスコ活動助成

以下の50事業に対して助成を行いました。

- 1)「わたしの町のたからもの」絵画展事業(29)
- 2)構成団体に所属する青年が様々な社会的課題の解決にボランティアとして貢献できる事業(10)
- 3)ユネスコスクールや学校内ユネスコ活動と地域ユネスコ協会の連携強化に資する事業(10)
- 4)ユネスコ子どもキャンプ(1)

ブロック別ユネスコ活動研究会を四国ブロックで開催、「民間ユネスコ運動の今後の発展に向けて」について協議を重ね、会員の研鑽を深めました。

ユネスコとの連携事業

KIZUNA 強化プロジェクト「カナダ」

東日本大震災復興支援のための日本政府の施策の一環として日本の被災地とカナダの高校生各4地域から合計100人の交流事業を実施しました。その第二陣として、平成25年3月1～13日にブリティッシュコロンビア州ウェスト・バンクーバー高校から27人、オンタリオ州マルバーン高校から22人が来日し、被災地約1週間、その他の地域に1週間、厚木ユネスコ協会、目黒ユネスコ協会の協力でホームステイや学校交流を行いました。外務省の拠出先であるユネスコからの受託事業。招聘は日本ユネスコ協会連盟と財団法人日本国際協力センター、日本の被災地の高校生4校100人の派遣については、日ユ協連が協力し、平成25年3月15～28日カナダユネスコ国内委員会が実施しました。



KAKEHASHI Project -The Bridge for Tomorrow- カナダとの高校生交流事業

日本経済の再生に向けて、我が国への潜在的な関心を増進させ、日本を訪れる外国人の増加を図ると共に、クールジャパンを含めた日本の強みや魅力等の日本ブランド、日本的な「価値」への国際理解を増進させることを目指す外務省拠出プロジェクトの一環としてカナダの高校生との交流事業を受託しました。平成25年度中にカナダ4地域から25人8グループの200人を招聘すると同時に、日本からも8グループ200人がカナダに派遣される予定です。

第一陣は5月8～17日にブリティッシュコロンビア州ニュー・ウェスト・ミンスター高校から25人が来日し、国内の企業や世界遺産地域の訪問の他、羽衣学園高等学校(大阪市)と交流しました。第二陣は、5月22～30日にアルバータ州ポール・ケイン高校、ジョージ・マクドゥーガル高校から各25人、合計50人が来日し、高水高等学校(岩国市)、帝塚山学院泉ヶ丘高等学校(大阪市)などと交流活動を行いました。

普及広報活動



日ユ協連ホームページにて活動ニュースやブログなどで情報を定期的に発信しています。

平成24年5月末にフェイスブックを開設し、世界寺子屋運動、世界遺産、東日本大震災の支援地の情報、トピックスなどをいち早く発信しています。登録者は、平成25年6月末時点で1,367名。
<http://www.facebook.com/unesco.or.jp>

機関誌「ユネスコ」4月号を発行しました。
 ユネスコ情報マガジン(メール配信)第179～185号を発行しました。

人をつなぎ、知をはぐくみ、未来をひらく

ACCU はアジア太平洋地域の人々と共に学びの輪を広げます

<すべての人に教育を、すべての人に笑顔を>

ユネスコの推進するEFA(Education for All、万人のための教育)の目標を達成するために...

母子保健をテーマにした識字教育支援プロジェクトを推進しています



「読み書きを学び、子どもに勉強を教え続けたい。自分がモデルとなり、子どもが学校に通うように励ましたい。」「自分の子どもの名前を書けるようになりたい。栄養のある食べ物など、子どもをどのように育てるかを学びたい。」「自分や子どもの名前を書けるようになりたい」「自分がモデルになり、子どもが学校に通うように励ましたい」そんな思いを胸に、小さな子どもたちを育てるカンボジアのお母さんたちは、SMILE Asia プロジェクトの識字教室に通っています。

SMILE Asia プロジェクトはACCUがアジアで推進する母子保健をテーマにした識字教育支援プロジェクトです。これまでにアジアの6か国で展開し、現在はカンボジアで実施しています。女性の関心の高い母子保健をテーマにし、家庭でも子どもと一緒に活用できる教材を提供することで、クラスを卒業した後も日常生活で、識字能力を使い続ける環境を現地の団体と一緒に作っています。

今年度のプロジェクトは凸版印刷株式会社、株式会社三井住友銀行社員有志、東京小石川ロータリークラブ、個人の皆さまからのご寄附により行っています。

| | |
|------|------------------------|
| 口座名 | ACCU アジアの女性識字振興基金 |
| 口座番号 | 00120-7-365298(ゆうちょ銀行) |

ピアニストの西村美穂さんはファンドレイジングサイト「JustGiving」にて、寄附を呼びかけてくださっています。<http://justgiving.jp/c/8600>

このプロジェクトは平成24年にユネスコが発行した成人女性の識字と女子中等教育推進のための提言レポートの中で、好事例として紹介されました。

<http://unesdoc.unesco.org/images/0021/002184/218450e.pdf>

アフガニスタン国識字教育強化プロジェクトへ職員を派遣しています

JICA(独立行政法人国際協力機構)が実施しているアフガニスタン国識字教育強化プロジェクトに職員を派遣し、アフガニスタン教育省識字局とともに、同国識字局のモニタリング・技術支援能力の強化に関わる活動を行っています。

世界の識字状況を知ってもらうためにデータを公開し、会議を開催しています
国際識字デーイベントの実施

9月8日はユネスコが定めた国際識字デーです。「識字」について関心を持ってもらえるように日本ユネスコ協会連盟、シャンティ国際ボランティア会と共にイベントを行っています。今年は日本とカンボジアの外交関係樹立60周年ということから、各団体がカンボジアで行っている取組みをクイズを交えて報告しました(平成25年9月6日)。会場は趣旨に賛同された株式会社内田洋行に「東京ユビキタス協創広場 CANVAS」を提供していただきました。

ユネスコスクール等での出前授業実施

日本の中で生活していると非識字社会がどういうものなのか、想像することが難しいかもしれません。30年以上にわたり、アジアの途上国の識字事業に携わる者の立場から、識字の重要性を分かりやすく説明するために ACCU が制作したアニメーション教材「ミナ笑顔」(日・英を含む37言語版 DVD)を使い、「識字能力の意味すること」「非識字と貧困」を説明するだけでなく、「学ぶ大切さ」など、自分の生活とのつながりを考えてもらう出前授業を行います。

この授業案は主にユネスコスクールで指導する先生方と一緒に作りました。

<人をつなげる、未来をつなげる>

ユネスコの精神を実現する学校のネットワークの拡大と充実のために…

ユネスコスクールを応援しています

文部科学省の委託を受け、事務局としてユネスコスクール間および地域拠点間ネットワーク強化のために、「ユネスコスクール地域交流会」を実施しています。今年度は広島県教育委員会との共催で、広島市で開催予定です。

地域交流会では先進的な持続可能な開発のための教育(ESD)活動を行っている事例をはじめ、日本各地で実施されている様々なユネスコスクール活動の共有を図り、その発表内容をもとに、ESD 実践事例集を制作しています。過去に制作したものも含めて、全てユネスコスクール公式ウェブサイトでご覧いただけます。

その他、ユネスコスクール公式ウェブサイトを運営し、ユネスコスクール加盟を検討している学校の相談窓口となり、また申請の事務手続きのサポートを行っています。

<http://www.unesco-school.jp/>

*ユネスコスクール地域交流会はこれまでに、ユネスコスクールの先進地でもある石川県金沢市、宮城県気仙沼市、東京都多摩市、福岡県大牟田市で実施。



持続可能な開発のための教育(ESD)を推進しています

「国連 ESD の 10 年」の最終年である平成 26 年(2014 年)がまもなくやってきます。2014 年には、国連 ESD の 10 年の活動を総括し、その後の発展を議論するための「ESD に関するユネスコスクール世界会議」が愛知県名古屋市で、また各種ステークホルダー会合が岡山市で開催されます。ACCU では 2014 年の世界的な会議の準備の協力のほか、ユネスコスクールをはじめとする学校の内で、また、学校の外で、2014 年以降も ESD を普及・推進するために、教材を紹介したり、要望に応じて講師を派遣するほか、以下のようなさまざまな活動を行っています。

国際プロジェクト / ESD Rice プロジェクトの実施



お米とそれを取り巻く状況は、農業のみならず、生物多様性や気候変動、食の安全、経済、文化など多彩な切り口が考えられ、持続可能な開発のための教育(ESD)の豊かな題材です。お米を共通のテーマに、アジアのユネスコスクール間の国際交流とネットワーク作りを進め、学校と地域が連携した ESD の推進を目指しています。昨年度は日本、韓国、タイ、フィリピン 4 か国 26 校が参加したパイロットプロジェクトを実施しました。今年度はさらに参加国を増やし、プロジェクトを

実施します。

参加学校の取組みはウェブサイト、ガイドブック(日本語・英語)にまとめています。

ESD Rice ウェブサイト <http://www.esdriceproject.com/>

日本政府信託基金のもと、ユネスコの委託により本事業を実施

公民館とアジアの CLC(コミュニティ学習センター)の交流

2014 年に開催される「ESD に関するユネスコスクール世界会議」ステークホルダー会合の一環として「公民館・CLC 会議」が岡山市で開催されます。コミュニティーを舞台とする人づくりについてさまざまな議論が行われる予定であり、ACCU も準備に協力しています。

岡山市の委託により本事業を実施

この 2014 年の「公民館・CLC 会議」のプレ会議として、今年 10 月にはコミュニティーと学校の連携について、社会教育の役割に焦点をあてる国際ワークショップ「ESD 推進のためのノンフォーマル教育・学校教育の連携：アジア太平洋地域におけるコミュニティーと学校のパートナーシップによる ESD 実践のための専門家ワークショップ」を岡山市との共催で開催します。

平成 25 年文科省 ODA ユネスコ活動費補助事業

ESD をテーマにした教職員の国際交流

- 韓国、中国に日本人教職員を派遣しました



日韓、日中間で初等中等教職員交流プログラムを実施しています。平成 25 年 1 月に実施した韓国教職員招へいプログラムを受け、韓国ユネスコ国内委員会協力のもと、「韓国政府日本教職員招へいプログラム」を実施しました(平成 25 年 8 月 22 日～29 日)。

訪韓に先立ち 7 月にオリエンテーションを実施し、韓国の教育について学び、発表や交換授業の計画を練るなど、訪問の準備を整えました。派遣された日本教職員はソウルのほか、忠清北道または江原道を訪問し、学校訪問等により韓国での ESD の

実践事例を視察しました。

ソウルでは、ESD 日韓教員フォーラムにも参加して、意見交換、交流を進めるなど、両国の友好促進、ESD の更なる推進を目指しています。

昨年度中国側の申し出により延期されていた中国教職員招へいプログラムが実施されることになりました。これに先立ち、中国教育部協力のもと、「中国政府日本教職員招へいプログラム」を実施しました。

このプログラムでは、25名の日本人教職員等が北京市と甘肅省蘭州市の学校や文化施設を訪問し、児童との交流、両国の教職員相互の意見交換などを通して、両国の相互理解と友好を推進しました。(平成25年6月23日～29日)

国際連合大学からの委託を受け、本事業を実施

- 日米教員交流を実施しました

日米教育委員会(フルブライト・ジャパン)の委託により、日本側運営団体として「ESD 日米教員交流プログラム」を行いました。

このプログラムは、選抜された日米の教員が相互に約2週間相手国を訪問し、交流を行うことで日米の教育交流とESDの推進を図ります。学校訪問、児童生徒との交流、教育関連施設視察、ホームステイ等を通じて、お互いの文化を知ると共に、日米両国で協力して、教材制作、研究活動、授業等の計画を立てるために、日本の教員が米国を訪問した4月には米国の教員がサンフランシスコに参集し、また米国の教員が日本を訪問した6月には日本の教員が東京に参集して、それぞれ3日間の合同会議が開催されました。この会議には過去の参加者の一部も事例発表者として参加し、年度を越えた交流も図っています。

4月20日から5月3日にかけて24名の日本の教員を米国へ派遣したのち、6月には、24名の米国の教員を招へいしました。24名は、東京都のほか、島根県大田市または熊本県水俣市に滞在し、学校訪問を中心に、日本のESDの実践を学び、交流活動を行い、その後の合同会議へつなぎ、内容を深めました。(平成25年6月19日～7月2日)

次世代のグローバルリーダーを応援しています(高校模擬国連事業)

支援企業からのご寄附を得て、次世代の国際人/グローバルなリーダーを育成することを目的にグローバル・クラスルーム日本委員会と協力し、高校模擬国連事業を実施しています。

昨年開催された第6回全日本高校模擬国連大会で優秀な成績を収めた6チームを米国ニューヨーク市で開催されたグローバル・クラスルーム高校模擬国連国際大会に派遣しました。本大会の開会式、閉会式は国連本部で開催されました。

同時に、11月に開催される第7回全日本高校模擬国連大会に向けて、広く高校生に参加を呼びかけています。

このプログラムは英語によるプレゼンテーション能力はもとより、交渉を通じてより良い解決策をさぐるなど課題に対する総合的な処理能力を鍛えること、交流を通じてコミュニケーション力を高めることを通じてグローバルな社会を担う未来のリーダーを育てることを目的としています。



< 共にひきつぐ、文化と伝統 >

奈良にある文化遺産保護協力事務所(ACCU 奈良事務所)では、ユネスコや ICCROM(文化財保存修復研究国際センター)など国際機関と連携して、専門家育成のための研修、文化遺産保護に

関する情報発信などを行っています。



文化遺産保護の大切さを知ってもらうために…
奈良県内の6校の高校で日本や諸外国の世界遺産を題材に「世界遺産教室」を開催しました。世界遺産を通じ、文化遺産保護の重要性を楽しく学んでいただきたいという思いで平成17年から毎年行っています。(平成25年4月23日、5月14日、6月6日、6月10日、9月10日、9月12日)。

奈良県・奈良市補助金により、本事業を実施

文化財の保存修復を担う人材育成のために…

保護・保存対策が重要課題となっているキリバス共和国から2名の専門家を招き、「遺跡の調査・保存と管理活用」をテーマに一か月にわたって個人研修を実施しました(2013年8月1日～8月26日)。

また、アジア太平洋地域16か国16名の専門家を招き、「木材建造物の保存と修復」をテーマに一か月にわたって集団研修を実施する予定です(平成25年9月3日～10月3日)。

文化庁からの委託により、本事業を実施

なお、過去に集団研修に参加したアジア太平洋の専門家に自国の文化財保護活動について報告してもらい、ACCU Nara International Correspondentとしてまとめています。ACCU奈良事務所のウェブサイトからダウンロード可能です。これまでに11冊発行しています。

平成24年度の取り組みを文化遺産ニュース Vol.25 にまとめ、発行しました。

<東日本大震災募金活動>

ACCUは東日本大震災で被災された方々のお役にたてるよう、教育復興の支援に取り組んでいます。ACCUウェブサイト、ユネスコスクール公式ウェブサイトで広くご協力をよびかけ募金を集めています。募金は全額被災地の教育復興のために使っていただいています。

被災地で募金がどのように使われたか、そして、募金活動を継続する側の思いなどをインタビューし、ACCUニュースやウェブサイトで報告しています。引き続き国内外に広く募金の継続を呼びかけ、長期的な支援をめざします。

東日本大震災ユネスコスクール ESD 支援募金

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 三菱東京 UFJ 銀行 | ゆうちょ銀行 |
| 支店名: 神楽坂支店(店番号:052) | 口座記号番号:00120-1-718642 |
| 口座番号:0057529 預金名:普通預金 | 口座名:公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター |
| 口座名:公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター | |

< ACCU 広報活動 >
 ACCU ライブラリー



公益財団法人日本漢字能力検定協会からのご支援を得て、事業を通じて制作・収集したアジア太平洋の文化・教育に関する資料を一般公開しています。多文化共生・国際理解・持続可能な開発のための教育(ESD)などの現場やイベントで、また研修資料として利用されています。アジアの国々の識字や教育に関心のある学生、研究者のほか、日本在住の外国籍の児童・生徒の母語教育教材を探している学校の図書室司書にも利用いただいています。

パンフレット、機関紙、ウェブサイト、Facebook を活用して、ACCU の活動内容、最新情報を伝えています。

【ウェブサイト】 <http://www.accu.or.jp>

【Facebook】 <http://www.facebook.com/accu.or.jp>

【奈良事務所ウェブサイト】 <http://www.nara.accu.or.jp/>



< 日本ユネスコ国内委員会に関する参考資料 >

1. 国際会議等一覧

| 会議等名称 | 開催日程 (開催地) | 主な内容 | 我が国出席者 |
|--|---------------------------|--|---|
| 津波及びその他潮位関連災害警戒・減災システムワーキンググループ (TOWS-WG) 津波警報業務タスクチーム会合 | 25.2.18-19 (パリ・フランス) | 各 ICG から最近の活動状況に関する報告があったほか、各 ICG の責任領域の明確化と責任領域外で発生した地震に対する情報発表のありかた、顕著な地震・津波の命名の仕方等について議論が行われた。 | 小泉 気象庁地震火山部地震津波監視課国際地震津波情報調整官 |
| 第 13 回 JCOMM 国内連絡会 | 25.2.22 (東京) | JCOMM 第 4 回会合 (平成 24 年 5 月、韓国・麗水) の結果等、JCOMM 関連の国際的動向について報告が行われた。また、アルゴ、船舶、ブイ等海洋の現場観測の実施・観測結果の通報状況等の情報交換を行った。 | 気象庁、海上保安庁、防衛省、海洋研究開発機構、水産総合研究センター及び東京大学関係官 |
| JCOMM 海上安全サービス専門家チーム (ETMSS) 第 4 回会合 | 25.2.27-3.2 (東京) | 海上予報・海上警報、海上放送システム、捜索救難・海洋汚染緊急対応等、海上の安全に資する情報提供及び体制等について検討が行われた。 | 杉本 気象庁予報部予報課予報第二班長 ほか |
| JCOMM サービス予報システム計画部門 (SCG) 調整部会第 7 回会合 | 25.3.4-6 (東京) | 海上気象、波浪、高潮、海況、海氷等の海洋・海上気象サービス全般の推進方策について、JCOMM 第 4 回会合の成果を踏まえた向こう数年間の活動計画が審議された。 | 蒲地 気象庁気象研究所海洋研究部長、小川 気象庁地球環境・海洋部海洋気象情報室調査官 ほか |
| 国連水と災害特別セッション及び国際洪水イニシアティブ (IFI) 主催サイドイベント開催 | 25.3.5-6 (ニューヨーク・アメリカ) | 国連事務総長のイニシアティブにより、ニューヨーク国連本部 (アメリカ) にて国連水と災害特別会合本会議が開催された。その会合に先立つ前日に国際洪水イニシアティブ (IFI) 主催によるサイドイベントを開催し、水災害リスク評価の標準を定める重要プログラムの立ち上げと、2015 年から始まる「持続可能な開発のための目標 (SDG)」に対する活動を開始することを審議した。 | 皇太子殿下、国土交通省、土木研究所 ICHARM、(独) 水資源機構、他 |
| 第 22 回国際海洋データ・情報交換シス | 25.3.11-15 (エンセナ | 海洋データ・情報管理に関するプロジェクトの報告が行われたほか、 | 道田 IOC 副議長 (IOC 分科会委員・ |

| | | | |
|---|----------------------|---|---|
| テム(IODE)会合 | ダ・メキシコ) | IODE 連携データユニット(ADU)の設置、IODE 中期戦略の更新、ODIN の活性化などについて議論した。 | 東京大学教授)、海上保安庁 ほか |
| GOOS (全球海洋観測システム)運営委員会 | 25.3.25-27 (青島 中国) | GOOS の長期ビジョン策定、構成要素の明確化、GOOS SC の下に設けられる物理、地球化学、生物・生態系の各パネルの付託事項や活動内容、GOOS Regional Alliance (GRA)の位置づけと役割等について議論した。 | 須賀 OOPC 共同議長 (IOC 分科会委員・東北大学教授) |
| WESTPAC 諮問グループ会合 | 25.3.27-28 (バンコク タイ) | WESTPAC の現状及び今後 8 年間 (2014-21 年)に取り組むべき課題、WESTPAC25 周年事業、第 9 回 WESTPAC 国際シンポジウム、WESTPAC 海洋重点計画等について議論した。 | 安藤 WESTPAC 諮問グループ委員 (IOC 協力推進委員・JAMSTEC プログラム・ディレクター) |
| 第 191 回ユネスコ執行委員会 | 25.4.10-25 (パリ) | 58 執行委員国により、次期中期計画 / 事業・予算案等について審議した。 | 木曾ユネスコ日本政府代表部特命全権大使、加藤国際統括官ほか |
| Strategic Meeting of Asia and the Pacific Biosphere Reserve Networks in Shaping the Future We Want for All (アジア太平洋 BR ネットワーク会議) | 25.4.21-26 (ハノイ) | マドリッド行動計画(MAP)、ミレニアム開発目標(MDG)が終わることを踏まえてサブリージョナルBRネットワークのそれぞれがどのように取り組んできたかについて報告。綾ユネスコエコパークの取組等について紹介を行った。 | 大澤 MAB 計画分科会委員 (雲南大学名誉教授) |
| 第 5 回 DESD 最終年会合タスクフォース | 25.4.23-24 (パリ) | 2014 年「ESD に関するユネスコ世界会議」に向けて、会議の詳細について議論した。 | 岩本国際交渉分析官ほか |
| 第 11 回 Intergovernmental Panel of Harmful Algae Bloom (IPHAB) | 25.4.28-30 (パリ・フランス) | ユネスコ本部で開催。27 か国と 6 つの機関や IOC プロジェクトから約 50 名が参加。有害藻類関連の地域プロジェクト、ワークショップ等の報告が行われた。HAB 事業の中で行われている科学、広報、教育分野の各種活動と、同事業に関連した地域事業について説明を受け、会議に出席した各国がこれまでの事業内容に対しおおむね順調であると判断し、支援を継続することとした。 | 福代 IOC 分科会委員 (東京大学特任教授)、岩滝山形大学准教授 |
| Regional Consultation to Support Planning for an ESD Programme | 25.5.16-17 (バンコク) | DESD のフォローアップとしてのプログラムフレームワーク作成のため | 佐藤真久 東京都立大学准教授 |

| | | | |
|--|-----------------------------|---|---|
| Framework to follow the UN DESD in 2014 | | め、アジア・太平洋地域の教育の現状等を議論した。 | |
| 2nd International Expert Working Group Meeting to Prepare the 1st Global Conference on Learning Cities | 25.6.4-5 (韓国・済州島) | 第一回ラーニングシティ・グローバル会議に向け専門家による現状等を議論した。 | 澤野由紀子聖心女子大学教授 |
| JFIT(ESD 信託基金)レビュー会合 | 25.6.6 (パリ) | ESD 信託基金の昨年度及び今年度事業内容について議論した。 | 本村国際統括官補佐ほか |
| 第4回文化多様性条約締約国会議 | 25.6.11-14 (パリ) | 定期報告の分析、文化多様性国際基金等についての議論が行われた。 | 栗原外務省国際文化協力室課長補佐、堀口文化庁国際文化交流室振興係長、甲斐ユネスコ代表部専門調査員 |
| 第37回ユネスコ世界遺産委員会 | 25.6.16-27 (プノンペン、カンボジア) | 我が国から推薦していた「富士山」について、世界遺産一覧表への記載が決定。平成25年6月現在、世界遺産の登録総数は981件(文化遺産759件、自然遺産193件、複合遺産29件)。また、本委員会に先立って、カンボジア国内委員会主催による「国際ユースフォーラム」(シムリアップ)が開催。(25.6.8-16) | 木曾ユネスコ代表部大使、近藤文化庁長官、石野文化庁文化財部長ほか |
| JFIT(アジア太平洋地域信託基金)レビュー会合 | 25.6.17 (バンコク) | ESD 信託基金の昨年度及び今年度事業内容について議論した。 | 本村国際統括官補佐 |
| 第11回ユネスコ記憶遺産国際諮問委員会(IAC) | 25.6.18-21 (光州、韓国) | 我が国から推薦していた「御堂関白記」及び「慶長遣欧使節関係資料」について審議の上、ユネスコ事務局長により、ユネスコ記憶遺産への登録が決定された。その他、ユネスコ記憶遺産事業の強化方策についての議論が行われた。 | 地主文化庁文化財部美術学芸課歴史資料部門調査官、中馬国際統括官付ユネスコ第三係長 |
| 文化財不法輸出入等禁止条約(1970年条約)臨時締約国会合 | 25.7.1 (パリ) | 条約補助委員会選挙が実施され、我が国を含む18カ国が委員国として選出された。 | 河野九州大学大学院教授、小泉ユネスコ代表部公使、門田同公使参事官、甲斐同専門調査員、塩川文化庁文化財部伝統文化課文化財国際協力室長、栗原外務省国際文化協力室課長補佐、今井同志社大学研究員 |

| | | | |
|--------------------------------|--------------------|--|---|
| 第1回文化財不法輸出入等禁止条約(1970年条約)補助委員会 | 25.7.2-3 (パリ) | 前日の臨時締約国会議で選出された委員国により、本補助委員会の手続規則案について審議し、採択。また、条約の運用指針案に関する審議を開始し、今後は非公式ワーキンググループでの議論を通じて同指針案の審議を継続し、来年の補助委員会での採択を目指すこととなった。 | 河野九州大学大学院教授、門田ユネスコ代表部公使参事官、甲斐同専門調査員、塩川文化庁文化財部伝統文化課文化財国際協力室長、栗原外務省国際文化協力室課長補佐、今井同志社大学研究員 |
| 第3回国際ステアリンググループ(ISG)会合 | 25.7.23-24 (パリ) | 2014年「ESDに関するユネスコ世界会議」の討議テーマ、成果について議論した。 | 木曾ユネスコ日本政府代表部特命全権大使、岩本国際交渉分析官ほか |
| 第6回 DESD 最終年会合タスクフォース | 25.7.25 (パリ) | 2014年「ESDに関するユネスコ世界会議」に向けて、会議の詳細について議論した。 | 岩本国際交渉分析官ほか |

2. ユネスコ関係者来日一覧

| 年月日 | 来訪者 | 内容 |
|-------------|--|--|
| 25.2.21 -27 | トーマス・シャープ自然科学局生態・地球科学部長代理(人間と生物圏(MAB)計画事務局長) | 綾ユネスコエコパーク登録証授与式及び記念シンポジウムにおける基調講演のため来日。式典後、綾町を視察し、関係者との意見交換等を行う。 |
| 25.5.28 | パウロ・フォンタニ ユネスコ・アフガニスタン事務所長、松吉由希子教育担当チーフ職 ほか | 加藤事務総長への表敬訪問後、ユネスコ・アフガニスタン事務所の取組と今後の展望について共有するとともに、日本ユネスコ国内委員会関係者と意見交換を行う。 |
| 25.6.4 | グレッチェン・カロンジ自然科学担当事務局長補 | 「水と災害に関するハイレベル専門家及びリーダーズパネル」(国土交通省、6.3-4)出席のため来日。サステナビリティ・サイエンスの取組について、文部科学省担当者との意見交換を行う。 |
| 25.6.11 | サルバトーレ・アリコ自然科学局生物多様性イニシアティブ・プログラム・スペシャリスト | 「IPBES への先住民及び地域住民の知識体系の貢献に関する専門家ワークショップ」(国連大学、6.9-13)出席のため来日。サステナビリティ・サイエンスの取組について、文部科学省担当者との意見交換を行う。 |
| 25.6.12 | メリエム・ブームレーヌ自然科学局生態・地球科学部プログラム・スペシャリスト | 「国際コモンズ学会第14回世界大会(IASC)」(富士吉田市、6.2-6.8)及び「IPBES への先住民及び地域住民の知識 |

| | | |
|--|--|---|
| | | 体系の貢献に関する専門家ワークショップ」(国連大学、6.9-13)出席のため来日。ユネスコエコパークについて、関係省庁担当者と意見交換を行う。 |
|--|--|---|

3. 国内委員会会議

| 年月日 | 会議名 | 主な内容 |
|---------|--------------------------------|---|
| 24.2.13 | 第132回日本ユネスコ国内委員会 | <ul style="list-style-type: none"> 日本ユネスコ国内委員会の活動に関する報告について 第190回ユネスコ執行委員会の結果について(報告) 我が国におけるユネスコ活動の諸課題について 韓国ユネスコ国内委員会の活動状況について(ミン韓国ユネスコ国内委員会事務総長) 日本ユネスコ国内委員会運営規則の改正について 国内委員会の構成について |
| 25.2.19 | 第6回ユネスコ記憶遺産(MoW)選考委員会 | 第2回選考基準の決定 |
| 25.3.13 | 第2回サステイナビリティ・サイエンス・ワーキンググループ | アジア・太平洋地域ワークショップへの対応について |
| 25.5.9 | 第129回教育小委員会 | ユネスコスクールについて |
| 25.5.10 | 第7回ユネスコ記憶遺産(MoW)選考委員会 | <ul style="list-style-type: none"> 第2回推薦物件(「東寺百合文書」)の選定 推薦書作成作業チーム設置の決定 |
| 25.5.14 | 第25回人間と生物圏(MAB)計画分科会 | <ul style="list-style-type: none"> ユネスコMAB計画国際調整理事会への対応について ユネスコエコパークに関する活動報告等 |
| 25.5.16 | 第143回選考小委員会 | 委員候補者の選考について |
| 25.6.4 | 第3回サステイナビリティ・サイエンス・ワーキンググループ | サステイナビリティ・サイエンスの推進について |
| 25.6.4 | 第489回運営・第94回普及活動合同小委員会 | <ul style="list-style-type: none"> 我が国におけるユネスコ活動の諸課題について 第191回ユネスコ執行委員会の結果について |
| 25.6.4 | 第95回普及活動小委員会 | 第37回ユネスコ総会への対応について |
| 25.6.14 | 第63回政府間海洋学委員会(IOC)分科会 | <ul style="list-style-type: none"> ユネスコIOC総会への対応について IOC事業に関する活動報告等 |
| 25.6.20 | 第144回選考小委員会 | 委員候補者の選考について |
| 25.7.11 | 第5回国連ESDの10年最終年會合に向けたワーキンググループ | ESDに関するユネスコ世界會議の成果及びグローバルアクションプログラムについて |
| 25.7.18 | 第130回教育小委員会 | 学校教育におけるESDの推進について |
| 25.7.19 | 第122回文化活動・第95回コミュニケーション合同小委員会 | |

| | | |
|---------|---------------------------------|---|
| 25.7.30 | 第 121 回自然科学 第 112 回人文社会科学合同小委員会 | |
| 25.8.19 | 第 131 回教育小委員会 | <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育 企業活動における ESD の推進について ・ESD の理論的裏付けについて ・運営小委員会への報告(論点整理)について ・第 37 回ユネスコ総会への対応について ・日本ユネスコ国内委員会の活動に関する報告について |
| 25.8.28 | 第 145 回選考小委員会 | <ul style="list-style-type: none"> ・委員候補者の選考について |

4. ユネスコスクール新規加盟校一覧

ユネスコスクール加盟状況(平成 25 年 7 月現在) 加盟校数:615 校

(幼稚園14、小学校314、中学校142、中高一貫校等36、高校92、大学5、高等専門学校1、特別支援学校2、その他9)

平成 25 年 4 月 23 日付け承認(30 校)

- ・小樽市立高島小学校(北海道小樽市)
- ・更別村立更別小学校(北海道更別村)
- ・足利市立東山小学校(栃木県足利市)
- ・稲城市立稲城第三小学校(東京都稲城市)
- ・多摩市立諏訪小学校(東京都多摩市)
- ・多摩市立西愛宕小学校(東京都多摩市)
- ・多摩市立東落合小学校(東京都多摩市)
- ・富士市立岩松北小学校(静岡県富士市)
- ・一宮市立中島小学校(愛知県一宮市)
- ・一宮市立西成小学校(愛知県一宮市)
- ・岡崎市立細川小学校(愛知県岡崎市)
- ・岡崎市立六ツ美中部小学校(愛知県岡崎市)
- ・岡崎市立形埜小学校(愛知県岡崎市)
- ・刈谷市立富士松南小学校(愛知県刈谷市)
- ・名古屋市立笹島小学校(名古屋市)
- ・小浜市立内外海小学校(福井県小浜市)
- ・広島市立幟町小学校(広島市)
- ・尾道市立山波小学校(広島県尾道市)
- ・岩美町立岩美南小学校(鳥取県岩美町)
- ・岩美町立岩美北小学校(鳥取県岩美町)
- ・岩美町立岩美西小学校(鳥取県岩美町)
- ・多摩市立落合中学校(東京都多摩市)
- ・多摩市立多摩永山中学校(東京都多摩市)
- ・名古屋市立菊井中学校(名古屋市)
- ・名古屋市立前津中学校(名古屋市)
- ・阿久根市立大川中学校(鹿児島市阿久根市)
- ・北海道留辺蘂高等学校(北海道北見市)
- ・千葉黎明高等学校(千葉県八街市)
- ・京都外大西高等学校(京都市)
- ・広島県立賀茂高等学校(広島県東広島市)

平成 25 年 6 月 5 日付け承認(5 校)

- ・豊橋市立幸小学校(愛知県豊橋市)
- ・豊橋市立羽根井小学校(愛知県豊橋市)
- ・豊橋市立松山小学校(愛知県豊橋市)
- ・豊橋市立大崎小学校(愛知県豊橋市)
- ・豊橋市立章南中学校(愛知県豊橋市)

平成 25 年 7 月 5 日付け承認(32 校)

- ・一宮市立浅井北小学校(愛知県一宮市)
- ・一宮市立朝日西小学校(愛知県一宮市)
- ・岡山市立伊島小学校(岡山市)
- ・岡山市立政田小学校(岡山市)

- ・一宮市立末広小学校(愛知県一宮市)
- ・一宮市立千秋小学校(愛知県一宮市)
- ・一宮市立葉栗小学校(愛知県一宮市)
- ・一宮市立葉栗北小学校(愛知県一宮市)
- ・一宮市立宮西小学校(愛知県一宮市)
- ・愛知教育大学附属岡崎小学校(愛知県岡崎市)
- ・富山市立神通碧小学校(富山市)
- ・富山市立古沢小学校(富山市)
- ・大阪市立関目東小学校(大阪市)
- ・大阪市立高殿小学校(大阪市)
- ・岡山市立御南小学校(岡山市)
- ・岡山市立津島小学校(岡山市)
- ・岡山市立西小学校(岡山市)
- ・岡山市立宇野小学校(岡山市)
- ・熊野町立熊野第一小学校(広島県熊野町)
- ・熊野町立熊野第二小学校(広島県熊野町)
- ・熊野町立熊野第三小学校(広島県熊野町)
- ・熊野町立熊野第四小学校(広島県熊野町)
- ・北九州市立赤崎小学校(北九州市)
- ・北九州市立すがお小学校(北九州市)
- ・一宮市立萩原中学校(愛知県一宮市)
- ・岡山市立操山中学校(岡山市)
- ・岡山市立御南中学校(岡山市)
- ・熊野町立熊野中学校(広島県熊野町)
- ・熊野町立熊野東中学校(広島県熊野町)
- ・北九州市立早鞆中学校(北九州市)
- ・京都市立紫野高等学校(京都市)
- ・愛媛県立新居浜東高等学校(愛媛県新居浜市)

5. 国内委員会委員人事

| 発令日 | 氏名 | 所属・職名(退任時) |
|-----------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| (新任) 25.3.1 | 小此木 八郎 萩生田 光一 村上 政俊 笠 浩史 | 衆議院議員 衆議院議員 衆議院議員 衆議院議員 |
| (退任) 25.4.19 | 大島 賢三 | 元国際連合日本政府代表部大使、元国際協力機構副理事長 |
| 25.5.20 | 草野 満代 | アナウンサー |
| 25.6.30 | 河相 周夫 | 外務事務次官 |
| | 真砂 靖 | 財務事務次官 |
| | 森口 泰孝 | 文部科学事務次官 |
| 25.7.8 | 青柳 正規 | 国立美術館理事長 |
| 25.7.28 | 大河原 雅子 | 参議院議員 |
| | 鈴木 寛 | 参議院議員 |
| | 武見 敬三 | 参議院議員 |

6. 国内委員会事務局人事異動

| 発令日 | 氏名 | 異動後所属・職名 | 異動前所属・職名 |
|---------|------|--------------|-------------------------|
| 25.4.1 | 本村宏明 | 文部科学省国際統括官補佐 | 在インドネシア大使館一等書記官 |
| 25.4.15 | 初井圭子 | 文部科学省国際戦略企画官 | 国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官 |

7. 日本/ユネスコ・パートナーシップ事業

文部科学省では、ユネスコの理念及び目的の実現に向けて、日本ユネスコ国内委員会で重視している事業を国内のユネスコ活動に関係のある機関及び民間団体等へ委託し、広く国民のユネスコ活動への参加の促進、更にはユネスコ活動の普及と理解の促進を図るため、日本/ユネスコパートナーシップ事業を実施しています。

(1) 平成 24 年度事業実績

【事業テーマ：ESD の普及・促進のため DESD 最終年会合を見据えた活動の実施】

・事業規模：77 百万円

・平成 24 年 1 月 31 日～2 月 21 日の期間で公募(応募件数：28)、同年 3 月 2 日に審査委員会を開催し、委託事業を決定した。(事業件数：15)

ASPUnivNet 運営管理事業(奈良教育大学)

UnivNet によるユネスコスクール説明会、研修会開催(奈良教育大学)

ASPUnivNet によるユネスコスクールネットワークの推進交流事業の展開「宮城教育大学ライスプロジェクト」(奈良教育大学)

ASPUnivNet による高校生世界フォーラム準備セミナー / ASPUnivNet による ESD 子ども国際会議準備研修(奈良教育大学)

ASPUnivNet による最終年会合に向けてユネスコスクールの質の確保・向上のための北陸ユネスコスクール実態調査(奈良教育大学)

ユネスコスクール事務局運営及びユネスコスクール公式ウェブサイト管理運営

(公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター)

ユネスコスクールネットワーク推進交流事業(公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター)

第 4 回ユネスコスクール全国大会(非営利活動法人日本持続発展教育推進フォーラム)

世界遺産学習全国サミットの開催 / ESD・世界遺産学習の普及・促進(奈良市)

ユネスコスクールを支える地域づくりフォーラム(岡山市)

ユネスコスクール世界大会開催に向けた準備「持続発展教育」理解促進啓発プログラム

(株式会社電通中部支社)

「ESD の 10 年・地球市民会議 2012」(「ESD の 10 年・世界の祭典」推進フォーラム)

アジア太平洋地域無形文化遺産保護活動の調査研究

(独立行政法人国立文化財機構アジア太平洋無形文化遺産研究センター)

ESD の推進を通じた既存ユネスコエコパークの活性化と新規登録推進のための調査研究及び実践活動(国立大学法人横浜国立大学)

(2) 平成 25 年度実施計画

【平成 25 年度事業テーマ：2014 年「持続発展教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」に向けた ESD の取組の実施】

・事業規模：67 百万円

・平成 25 年 2 月 7 日～2 月 28 日の期間で公募(応募件数：18)、同年 3 月 12 日に審査委員会を開催し、委託事業を決定した。(事業件数：13)

ASPUnivNet 運営管理事業(国立大学法人岡山大学)

ユネスコスクール事務局運営及びユネスコスクール公式ウェブサイト運営管理(公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU))

ユネスコスクール地域交流会 in 広島(公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU))

「ESDに関するユネスコ世界会議『ユース・コンファレンス』」に向けた国内の若者によるプレ・コンファレンス(公益財団法人五井平和財団)

「ESDの10年・地球市民会議2013」(「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム)

ESDの普及促進を目的とした講演会『持続可能な地球と私のために』の実施(中部大学)

ESDユネスコ世界会議及び持続発展教育(ESD)理解促進 広報事業(株式会社電通)

世界遺産学習全国サミットの開催を含む ESD 並びに世界遺産学習の普及 推進事業(奈良市)

ユネスコMAB計画におけるBiosphere Reserve を活用したESDの普及促進(国立大学法人横浜国立大学)

ユネスコスクール世界大会 Student(高校生)フォーラム岡山開催支援事業2013(岡山市)

ユネスコスクール世界大会プレ企画「2013年アジア・太平洋地域高校生 ESD フォーラム in Sakai(堺)」(2013年度「準備セミナー」を含む)(公立大学法人大阪府立大学)

ユネスコスクール ESD ボランティア体験活動推進事業 キックオフ会議(公益社団法人日本ユネスコ協会連盟)

第5回ユネスコスクール全国大会 - 持続発展教育(ESD)研究大会(特定非営利活動法人日本持続発展教育推進フォーラム)

8. 政府開発援助ユネスコ活動費補助金

文部科学省では、民間ユネスコ活動への助成を通じて、我が国のユネスコ活動の進展並びにユネスコを通じた交流の促進に寄与することを目的として、民間のユネスコ活動の振興に資する事業を行う団体に対して、「政府開発援助ユネスコ活動費補助金」(アジア・太平洋地域等における開発途上国の教育、科学又は文化の普及・発展のための交流・協力事業)による補助を行っています。

(1) 平成24年度事業実績

・事業規模：90百万円

・実施件数：12件

インドネシア・ニアス島の木造建造物群文化遺産の保存体制構築と修理技術協力(筑波大学)

フィリピン有形 無形文化遺産の先端デジタル技術従事者人材育成(京都大学)

ラオスにおける持続可能な発展のためのエネルギー科学教育の推進(京都大学)

アジア生物資源の持続的利用に向けた UNESCO 国際大学院研修講座ネットワーク強化と技術基盤形成(大阪大学)

ブータン王国におけるユネスコ文化遺産関連条約の執行準備及び文化遺産保護法制整備の発展的継続(九州大学)

発展途上国の農村部及び都市部における<ESDコミュニティ>の構築(聖心女子大学)

アジア・太平洋地域における公正とインクルージョンのための教育政策調査(早稲田大学)

「君もガリレオ！」プロジェクト(自然科学研究機構国立天文台)

WebELSを用いた環境・エネルギー工学国際連携 e-Learning プラットフォームの展開(情報システム研究機構国立情報学研究所)

アジアのユネスコスクールの連帯と防災を考える、未来を担う子どもたちとコーディネーターのためのESDリーダー養成ワークショップ(公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター)

アジア地域を対象とする地すべり災害軽減のための教材開発 - 2006年東京行動計画推進のための UNESCO - ICL 覚書の一環として - (特定非営利活動法人アイシーエル)

ミャンマーのデルタ地帯における防災教育能力向上支援事業(特定非営利活動法人 SEEDS Asia)

(2)平成 25 年度実施計画

- ・事業規模: 82 百万円
- ・平成 25 年 1 月 21 日～2 月 22 日の期間で公募を行い、5 月 15 日付けで交付決定を行った。
(採択件数:10)

アジア6カ国の教育政策における「21 世紀型スキル」の比較分析と参加型教育政策データベースの構築(東京工業大学)

アジア太平洋地域の持続可能性に向けた水の安全保障に関する国際協力事業(京都大学)

カンボジアにおける持続可能な発展のためのエネルギー科学教育の推進(京都大学)

アジア生物資源の持続可能な利用に向けた UNESCO 国際大学院研修講座ネットワーク再構築と基盤バイオ技術構築(大阪大学)

教育行財政のガイドブック作成-インドシナ諸国の基礎教育に焦点を当て-(神戸大学)

ブータン王国における有形文化遺産および無形文化遺産保護のための法整備支援事業(九州大学)

消滅の危機に瀕したアジア太平洋地域における無形文化遺産保護に関する調査研究(独立行政法人国立文化財機構アジア太平洋無形文化遺産研究センター)

インクルーシブ教育の質向上に資するユネスコ及び教育省担当官能力開発事業(早稲田大学)

ESD 推進のためのノンフォーマル教育・学校教育の連携:アジア太平洋地域におけるコミュニティと学校のパートナーシップによる ESD 実践のための専門家ワークショップの開催(公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター)

ミャンマーにおける ESD 推進のための防災教育支援事業(特定非営利活動法人 SEEDS Asia)

9. 日本ユネスコ国内委員会後援名義一覧

| 事業名 | 主催団体名 | 後援期間 (事業実施期間) |
|--|-------------------------------|---|
| 南アルプスフォーラム in やまなし | 南アルプス世界自然遺産登録 山梨県連絡協議会 | 25.1.25～2.2 (25.2.2) |
| 宮崎国際ジャズデイ | 宮崎国際ジャズデイ実行委員会 | 25.1.25～5.6 (25.4.23～5.6) |
| 三鷹市・ケーブタウン市小中学校 「持続可能な開発教育(ESD)」協 カプロジェクト報告会 | 国際基督教大学 | 25.2.1～2.16 (25.2.16) |
| 世界遺産の炭坑絵師 山本作兵衛 展 | 読売新聞東京本社 | 25.2.7～5.6 (25.3.16～5.6) |
| JAZZ AUDITORIA 2013 | JAZZ AUDITORIA 2013 実行 委員会 | 25.2.7～4.30 (25.4.28～4.30) |
| 第10回ぼうさい探検隊マップコンク ール | 日本損害保険協会 | 25.2.27～26.1.下旬 【表彰式終了まで】 (25.4.1～26.1 下旬 【表彰式終了まで】) |

| | | |
|--|------------------------------------|---|
| The 26th UNESCO-APEID Hiroshima Seminar on Innovation and Reform in Teacher Education in Asia-Pacific Region | 広島大学ユネスコ・アペイド事業委員会委員長 | 25.3.11～4.7 (25.4.5～4.7) |
| 未来遺産運動 | 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 | 25.3.29～26.3.31 (25.4.15～26.3.31) |
| 第25回MOA美術館児童作品展 | 財団法人エム・オー・エー美術文化財団 | 25.3.21～26.3.31 (25.4.10～26.3.31) |
| PIECE OF PEACE「レゴブロック」で作った世界遺産展 Part.3 | PIECE OF PEACE 実行委員会 | 25.3.29～26.3.31 (25.4.6～4.22、25.4.27～5.13) |
| 守ろう地球のたからもの | 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 | 25.4.25～26.3.31 (25.4.25～26.3.31) |
| 第69回日本ユネスコ運動全国大会 | 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 | 25.5.15～9.15 (25.9.14～9.15) |
| PIECE OF PEACE - 『レゴブロック』で作った世界遺産 part.3 (於: 埼玉、岩手、広島) | PIECE OF PEACE 実行委員会 | 25.5.18～11.4 (25.5.18～6.3、25.9.7～9.29、25.10.10～11.4) |
| 国際農学 ESD シンポジウム 2013 (Ag-ESD Symposium 2013) | 国立大学法人筑波大学 | 25.6.3～11.29 (25.11.25～29) |
| ESD-J 全国ミーティング 2013in 岡山「未来をつなぐ」を現場で学ぶ ～2014年のESD ユネスコ世界会議と2015年以降のESDの推進に向けて～ | 認定特定非営利法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議 | 25.6.3～25.6.16 (25.6.15～6.16) |
| 第60回国際理解 国際協力のための高校生の主張コンクール | 公益財団法人日本国際連合協会 | 25.6.11～25.10.21 (25.4.1～10.21) |
| 第53回国際理解 国際協力のための全国中学生作文コンテスト | 公益財団法人日本国際連合協会 | 25.6.11～25.10.24 (25.4.1～10.24) |
| 「地球っ子広場」活動事業 | 公益財団法人五井平和財団 | 25.6.11～26.3.31 (25.4.1～26.3.31) |
| 第45回ユネスコ子どもキャンプ | 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 | 25.7.2～8.6 (25.8.3～8.6) |
| 第34回世界健康フォーラム 2013 | NPO 法人世界健康フロンティア研究会 | 25.7.9～11.7 (25.11.7) |
| Kids' ISO 14000 プログラム | 特定非営利活動法人国際芸術技術協力機構 | 25.7.19～26.2.15 (25.9.12、26.2.15) |
| 第47回北海道ユネスコ大会 in 帯広 2013 年度北海道ブロック ユネスコ活動研究会 | 北海道ユネスコ連絡協議会 | 25.7.24～10.20 (25.10.19～20) |
| 無形文化遺産条約採択10周年記念シンポジウム | 独立行政法人国立文化財機構 アジア太平洋無形文化遺産研究センター所長 | 25.7.25～8.3 (25.8.3) |

| | | |
|---|----------------------|---|
| 富士の国やまなし子ども絵画コンクール | 甲府ユネスコ協会 | 25.7.25 ~ 12.21 (25.7.1 ~ 9.20、 25.12.15 ~ 12.21) |
| 第4回千葉県ユネスコスクール研究会 - 第3回千葉県高等学校ユネスコスクール研究会 - | 千葉県ユネスコ協会連絡協議会 | 25.8.1 ~ 8.26 (25.8.26) |
| 第15回 CHUO 国際教育フォーラム | 盛岡中央高等学校 | 25.8.15 ~ 8.30 (25.8.24 ~ 8.30) |
| 文化遺産の保護に資する研修2013 (集団研修) - 木造建造物の保存と修復 - | 公益財団法人ユネスコ アジア文化センター | 25.8.19 ~ 10.3 (25.9.3 ~ 10.3) |

日本ユネスコ国内委員会(文部科学省国際統括官付)

〒100 - 8959 東京都千代田区霞が関3 - 2 - 2

TEL: 03 - 5253 - 4111(内線 2937)

e-mail: jpnatcom@mext.go.jp

<http://www.mext.go.jp/unesco/index.htm>

facebook: <http://www.facebook.com/jpnatcom>